

ブルードン信用論の展開

——交換銀行論とその経済学的基礎理論について——

津 島 陽 子

目 次

はじめに

第一篇 交換・人民銀行論

- 一 七著作と四つの新聞について——カール・デイルによる紹介
- 二 ブルードンによる社会問題の解決
- 三 交換銀行論の展開
- 四 人民銀行論の構成

第二篇 ブルードン経済学理論の検討

- 一 ブルードンによる経済学理論の三つの規定
- 二 ブルードン経済学の内容——経済学的基礎理論について

結 び

交換銀行論の評価とその帰結

はじめに

ブルードンの所有批判の激しさはあまねく知れわたっている。しかし、その激しさにもかかわらず、ブルードンの意図した所有批判の内容は、資本からの所有の解放、自立、平等化、すなわち財産（資金も含む）の平等化であって、所有の廃止ではない。いわく「私的所有は正当であるためには万人に平等でなければならぬ。これは所有の否定となる」⁽¹⁾。

みずから、自己の社会主義を「伝統主義的社会主義」と名付けているように、ブルードン所有批判の真意は、当時の社会主義者や共産主義者の主張する私的所有廃止の思想、すなわち「共有」に対する反対であった。

「反共有制度、反私的所有の思想は、ブルードン社会主義を特徴づける基本原理となっている。すなわち、ブルードンは一方では私的所有を批判しながら、他方では、共産主義（共有）制度を批判して、「共有は私的所有とは反対の意味における不平等である。私的所有は強者による弱者の搾取であり、共有制度は弱者による強者の搾取である」と言い、両者を共に自由、平等、正義に反するものとして弾劾し、自己の社会主義を、両者の中間に位置づけて、「私的所有と共有制度との間に私は一つの世界を建設しようとする」⁽³⁾とのべている。

一八四八年の二月革命は、当時のあらゆる種類の社会主義者や共産主義者に、彼らの理論を實際に移すべき機会を与えた。特に二月から六月迄の五ヶ月間に、諸々の社会改革案が実を結ぶかのような状況にあった。社会主義者は競争に代えるに労働の団結や協同組合組織をもってし、私的所有の代りに、物の共有制度をもって代えようとした。具体的に言えば、ルイ・ブラン等の「労働権」にもとづく社会工場の建設、国民工場の実験、ルルク

サンブール委員会による「労働の組織」や「労働者組合」などの実践的改革案が提起されたが、いずれも失敗して短命に終わったのである。

第二帝政期のフランス経済は、一八四八年二月革命によって構造転換の時期を画される。七月王制下に本格的な産業革命を開始したフランス産業資本が、七月王制を支配した金融貴族の金融封建制によって展開を阻止されており、二月革命によって成立した臨時政府は、こうした金融封建制を解体し、全面的な金融変革に着手したのである。

「フランス銀行と密接に結合していたパリのオート・バンクが、貨幣 \parallel 信用独占と高利子率を支柱として、一般産業資本の再生産を媒介する近代的信用体系の拡充を阻止していたこと、それによって一般産業資本が、深刻な貨幣不足、信用不足のなかで、極端な高利貸付に依存しつつ、巨額の固定資本投資を要する工場制展開を阻害されていた」⁽⁴⁾ような現実の進展にあってブルードンは、「高利子率」に強い反撥を抱いて利子の廃止すなわち「無償信用」を主張する。

すなわち、コミューニズムの侵略から所有を守る唯一の方法は、「労働の組織化」に對抗して「交換の組織化」をもつてくることだと考え、交換の組織化の方法として交換並びに人民銀行を提唱するのである。

また農業においては農民的小土地所有を主要基盤とする農業構造を根本的に変革することなく、一般的な農業生産力の発展、農産物価格の上昇のなかで、大量の零細土地所有農 \parallel 日雇農の脱農化、中小農民経営の増加とその中核的部分の相対的な「繁栄」が展開されたのであったが、このような「農産物価格の上昇」も、ブルードンの攻撃点の一つである。彼は「低廉な商品」を目標とし、そのために価格の値下げを主張する。

フランスの産業資本及び農業生産力の発展過程にあって登場したブルードンの改革案の空想性を断罪することは容易である。しかしながら、あらゆる思想及び理論はその時代の子であり産物であるように、ブルードンの改革案も、このような現実の反映、認識の所産であることは、交換銀行論の課題が「利子の廃止 \parallel 無償信用」と「低廉な価格」にあったことをみてわかる。

そして現在、フランスにおいては社会主義への移行にあたって自主管理型社会主義が提起され、その源流としてのブルードン思想に脚光が浴びられている時、ブルードン社会主義の内容、ことに交換銀行論を明らかにすることは重要である。

何故ならば、「資本主義的生産様式から結合された生産様式への移行にさいして信用制度は強力な楨杵として役立つ」⁽⁶⁾ように、如何に空想的なものであっても、その内容を解明することは、ブルードン社会主義をその全体系においてとらえようとする時に重要である。すなわちブルードンにおいては、所有の最後の表現は「利子」であり、利子の廃止は、所有そのものの廃止になると考えて、交換銀行の設立によって交換を組織し流通の集中化をおこない、利子の廃止を実現しようとしたのである。従ってブルードンの所有論とは、究極的に利子の廃止に示されているように交換銀行の設立をもって完成すると言つて過言ではない。すなわち「労働が完成（ \parallel 賃金の平等）すれば、流通の完成（ \parallel 交換銀行の設立）と同様、所有の否定となる」⁽⁷⁾。いかえれば、「完全なる流通（生産物の正常な等価交換）がおこなわれて、正当な賃金が保証されれば、所有は無となる」とのべているように、ブルードンにとって所有批判は、賃金の平等化と交換の組織化 \parallel 交換銀行をもって完成するのである。従ってブルードン経済学は、所有論、賃金論、信用論をもって一応の完成をみると言えよう。

しかるに従来のブルードン研究においては、所有論の研究領域に留まるのみで、賃金論、信用論は不問に付されてきたと言うよりも、そこまで研究の進展をみていないのが現状である。本稿では、ブルードンの交換銀行論をとりあげ、ブルードンの信用論とは何か、従来、研究上の盲点となっていたこの重要な部分にスポットをあてて説明することが目的である。

(1) *Œuvres complètes de P.-J. Proudhon, Le droit au travail et le droit de propriété*, p. 442 (Marcel Rivière 版)

(2) *Œuvres complètes de P.-J. Proudhon, Qu'est-ce que la propriété?*, p. 326

(3) *Œuvres complètes de P.-J. Proudhon, Tome VI, Solution de problème social*, p. 131 (Lacroix 版)

(4) 中木康夫『第二帝政Ⅱボナパルティスムとフランス資本主義』(川島武宣、松田智雄編『国民経済の諸類型』大塚久雄教授還暦記念Ⅱ 岩波書店) 所収、三九二頁

(5) 同掲書、四一〇～四一一頁

(6) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 25, S. 621* ただし、この引用文からの誤解をさけるために、この箇所全文を引用しておこう。「資本主義的生産様式から結合労働の生産様式への移行にさいして信用制度が強力な積料として役だつてであろうということは、少しも疑う余地はない。とはいえ、それは、ただ、生産様式そのものの他の大きな有機的な諸変革との関連のなかで一つの要素として役だつただけである。これに反して、社会主義的な意味での信用・銀行制度の奇跡的な力についてののもろもろの幻想は、資本主義的生産様式とその諸形態の一つとしての信用制度についての完全な無知から生まれるのである」。周知のようにマルクスの交換銀行論に対する評価は、以下のように明確である。「生産手段が資本に転化しなくては、(このことのうちには私的土地所有の廃止も含まれている)信用そのものにはもはやなんの意味もないのであって、これはサン・シモン主義者たちでさえも見抜いていたことである。他方、資本主義的生産様式が存続するかぎり、利子生み資本はその諸形態の一つとして存続するのであって、実際にこの生産様式の信用制度の基礎をなしているのである。ただ、あの人気取りの著述家ブルードン、商品

生産は存続させておいて貨幣を廃止したいと思った彼だけが、無償信用という奇怪なものを、この小ブルジョア的立場のはかない願望の実現と称するものを、夢想することができたのである」。(ib., S. 621) しかしながら他方において、ブルードンは「今日における金融資本家の専制をもっと早く見通していた」ものとして高く評価する見解もある。大沢正道氏は、次のように言う。「自由交換を阻むものとして地代、利息、版權、特許権などをかればあげている。かれが自由貿易論者であったバステリアに敬意を表し、税金廃止の第一歩として関税の廃止をとなえていたことは、かれの目ざす方向を示す一つの資料である。また、一見、發明家の仕事を保護するようにみえる特許権が、じつはこんにちでも独占資本のドル箱になっていることなどみてもブルードンの分析の行き届いていることはおどろくほどである。このように、かれの攻撃目標は国家権力ではなくて、経済制度の中心である金融資本にむけられた。国家権力はいわば金融資本家の手先にすぎない。かれは金融資本の本拠フランス銀行に戦いを挑み、あたらしい銀行制度、交換銀行の設立によって、フランス銀行を打倒し、それによって政府を経済制度のなかに解消させようと企てたのである」。(大沢正道著『アナキズム思想史』現代思潮社、一九六七年発行、一〇〇～一〇二頁) 大沢氏はアナキズムの観点から、交換銀行論を高く評価するのであるが、問題は、交換銀行論を形造っている経済学的基礎理論の解明にあると思われる。

(7) Le droit au travail et le droit de propriété, p. 431

第一篇 交換・人民銀行論

一 七著作と四つの新聞について

——カール・デュールによる紹介——

二月革命前後のブルードンの理論的見解は、彼のジャーナリストとしての活動及び県会議員としての実践的活動と不可分であり、特に交換銀行、人民銀行のプランは、一八四八年から四九年にかけて出版された四つの新聞

紙上にその基本的見解がのべられている。「私の信用機構についての思想は、『人民』という新聞の根本思想と並んで、私の精神の中にあつた。……『人民』新聞と銀行改革は私の思想の中に並行して發展すべき二つの固く結合した創造物であつた」⁽¹⁾。従つて信用論の概要、殊に交換、人民銀行論の概略をつかむためには、当時の諸著作の他に新聞や議会で論戦をも検討せねばならない。さしあたり、ディールによるこの時期の綿密な分析を手がかりにみてみよう。

ディールによれば、「二月革命の始まりから、一八四九年三月に出された三年間の禁錮刑というブルードンの有罪判決に至るまで」⁽²⁾の時期に書かれたブルードンの著作は次の七点である。

- 一、社会問題の解決。
 - 二、信用と流通の機構及び社会問題の解決。
 - 三、市民ブルードンの提案に先行する市民ティエールの関係、一八四八年六月三十一日の国民議会で表明された議論である収入に関する租税の相対的關係。
 - 四、労働権と所有権。
 - 五、社会問題の解決。アルフレッド・ダリモンによる序文と脚注つきの交換銀行。
 - 六、人民銀行。ルクセンブルグの代表者委員会との關係。
 - 七、利子と元本。資本の利子に関するブルードンとバステアとの間の議論。一八四九年。
- 文字通り、この時期はブルードンにとつてもっとも多忙で多産な時期である。以上の七著作の他に、「実践的提案の準備及び補助機関としてのブルードンの新聞」⁽³⁾がある。

この時期に出された新聞とは次の四点である。

- 一、人民の代表者。
- 二、人民。
- 三、人民の声。
- 四、一八五〇年の人民。

『人民の代表者』は、一八四七年十月二四日に最初の見本号が出てから、四八年八月二一日の廃刊迄の期間にわたって出版されたが、この誌上でブルードンは交換銀行のプランについてのべている。すなわち、信用機構に関する理念は、『人民の代表者』一八四八年四月から六月迄の論文のなかにあり、これをダリモンは、『社会問題の解決』という本にまとめたのであって、前記の七著作の第五番めに該当する。ここでブルードンは、一般的貧困の原因と貧困の終了に向けての活動についてのべ、「すべての生産者にとっての平等な条件の確立と生産物の自由で公平な交換の樹立」⁴⁾に向けて活動する誓いを立てている。

一八四八年八月二一日に『人民の代表者』が廃刊されてから、九月になって『人民』新聞が登場する。最初は週刊で一八四八年十一月二三日から日刊となった。『人民』の宣言には、「我々は如何なる宗派、如何なる学派にも属さない。我々は如何なる權威にも属さない。我々は人民に属する。我々は人民のように自由の原理、平等の手段、友愛の目的をもつ」とのべられ、我々は、「労働と同様、所有を望むが、高利のない万人にとってのものである」と言い、決して所有の廃止を望むのではなくて、「高利や濫用のない所有」を望んでいることを明らかにしている。つまり「租税、高利、貧困」に対して「万人のための労働、万人のための家族、万人のための所有、

換言すれば、信用の無償性、労働者と資本家の一致⁽⁶⁾がとかれるのである。

第一の新聞『人民の代表者』は、交換銀行のプランについて、第二の新聞『人民』は、人民銀行について多くをのべている。従来、交換銀行と人民銀行は、同一のものとして、或は混乱して使用されてきたが、ディールの原資料にもとづく綿密な研究によれば、両者は別個のものであり、共通点もあるが差異点もあることが明確になっている。

一八四九年六月十三日に『人民』の最終号のナンバーが出て、廃刊になってから、同年九月二〇日に第三の新聞『人民の声』が公刊された。当時ブルードンは禁錮刑に服していたとは言え、多数の論文をこの新聞に掲載し、特に「利子に関するバスティアとブルードンとの間の有名な文通」がみられる。しかし、一八五〇年五月一日に最終号が出て、廃刊となり、同年六月一五日に第四の新聞『一八五〇年の人民』が公刊されるが、この新聞にブルードンの論文はあまりみられない。

以上四つの新聞全部は、経済問題について豊富で有意義な内容をもっていた。ディールは、「貨幣、信用、利子、労働権の問題のようなより重要な経済問題の原因が、この労働者仲間に対して規定された小冊子のなかでとり扱われていることは驚嘆すべきことである⁽⁷⁾」とのべている。

ブルードンは、二月革命という政治的事件を経験して、「社会改革は決して政治改革から出るのではなくて、逆に政治改革が社会改革から出ねばならぬ⁽⁸⁾」と考えて、社会問題の解決を、相互主義と交換にもとづいた貨幣と信用機構に帰したのである。すなわち、彼は著書の表題に『信用と流通の機構と、租税、借入金、貨幣、破産、農業法、救貧税、国民工場、利益配分、国家仲裁、貿易や営業の自由の妨害のないそして又所有の概念のない社

会問題の解決』と書いている。以下、分析対象を本書に限定する。

二 プルードンによる社会問題の解決

1 問題意識

プルードンにとって、社会問題すなわち貧困の問題の解決は、さしあたり「信用と流通の機構」によってなされる。一八四八年三月三一日に発表された計画のなかでプルードンは次のようにのべている。「社会主義者の学説は、現実の危機において人民を救うことに無力であることを証明した。経済学も又社会主義と同様、不毛であることが証明された。供給と需要を原理としてもつすべての学派は、日々手段がつき果てた。独裁、クーデター、そしてあらゆる革命の実験は、一般的停滞に対して無力であることが証明された。私は、我々の存在する状態に適応できるような社会経済の思弁的研究を大胆に提供する」⁽⁹⁾。要するにプルードンは、当時の社会主義者の学説及び経済学の無力をうれえ、一般的停滞状況に対してなされたクーデター及び革命の実験に不信を抱き、自己の社会経済に対する思弁的研究の有効性を提示しようとする。

プルードンの問題意識は次の通りである。「労働は低落している。労働を再びとりあげなければならぬ。信用は死んでいる。信用をよみがえらせる必要がある。流通は止まっている。流通を再び確立しなければならぬ。販路は妨げられている。再び開通する必要がある。租税は必要でない。租税を差止めねばならない。貨幣は隠れている。貨幣から自由にならなければならない」⁽¹⁰⁾。そのためには、「労働を、従って生産物を二倍三倍と無限に増大させること、信用に大きな基礎を与えること、販路の拡大、流通の組織化、租税の廃止、貨幣王国を廃止して、

あらゆる商品を、流通する貨幣にすること⁽¹¹⁾が必要である。そのために「相互主義」を彼の全体系の中心にすえる。「相互主義」とは、経済学にいい直せば、「生産物は生産物に対して交換される」「交換における正義」「信用の機構」をさす。以下、具体的な解決策をみていこう。

2 予備的処置——あらゆる不労所得と賃金の減価

貧困すなわち社会問題の解決を、「信用と流通の機構」でところとしたブルードンは、先ず第一に、「あらゆる賃金、俸給、所得、利子、配当金等々の価値の軽減、すべての返済金、家賃、小作料の延期」についてのべる。

その場合、注意すべきは、俸給及び賃金の最高限を決めて、それ以下の値下げを、俸給及び賃金のそれぞれの額に應じておこなっていることである。すなわち、あらゆる不労所得と賃金の減価と言うのは、賃金の最高限度を決めた上での減価であり、賃金格差縮少の観点からの減価である。具体的には、一、仕事場における賃金の減価、二、賃金の最高限度の規定、三、フランス銀行の利子の低下、四、家、住居等のあらゆる賃貸料の低下、五、支払期日の延期があげられている。⁽¹²⁾

ブルードンにあつては、信用、貨幣額を高めるための一手段として、賃金がその他の不労所得といっしょに減価され、賃金が下がれば信用額が上がる。その結果、商品の価格が低下するので、賃金が価格の低下と釣合っていれば、賃金の低下は正当であると主張する。ブルードンの相互主義にもとづく信用、流通機構のもとでは、賃金と価格の二重の低下（賃金及びあらゆる不労所得の減価の結果としての価格の一般的低下）がある。ただし、農業所得だけは例外にして、農業労働及び農産物価格を一般の変動から除外する点は、ブルードン独特の特徴として注目される。

以上のブルードンの主張の難点を記すと次のようになる。一般に賃金が低下すれば、それに反比例して、一般的富は増加して、労働者の状態は悪化するのに、ブルードンにあっては、この賃労働と資本との関係は抜け落ちており、いいかえれば、搾取＝剰余価値との関連における賃金は問題にされず、単なる表面的現象形態にすぎないあらゆる不労所得（利子や賃貸料や租税等）と賃金とが同一次元で問題になり「賃金が低下すれば、信用額が増大する」という、賃金が媒介項ぬきで信用論に短絡されてしまうのである。およそ利子なる範疇は、資本の最も無概念的で外面的な形態であり、ここにおいて「生産関係の最高度の顛倒と物化」がすすめられる。すなわち、利子は利潤のさらに剰余価値の一分岐にはかならず、真の価値増殖は利子生み資本が直接には関与しない生産過程においておこなわれるにもかかわらず、利子は剰余労働の所産であることが全く見失われて、生産過程内における労働搾取とは無関係な単なる資本所有の所産として現象する。資本主義的生産の本質的關係が隠蔽されて、利子なる果実をもたらすことが貨幣資本の一自然属性であるかのようにとらえられるのである。

しかるにブルードンは、このような利子範疇、すなわち資本主義的生産の本質的關係を隠蔽する顛倒的、無概念的な表象を中心に据えて、ここから逆に賃金の最高限を規定して賃金を抑制し生産物価格を低下させようとする。

3 価格の一般的低下——価値の停止

賃金を低下させるとその結果、生産物価格が一般的に低下する。この賃金と価格の二重の低下によって国家に貯金ができるので、国家はあらゆる関税、租税を減少させることができる。ここにおいて租税（ブルードンの言う不労所得の一つ）の廃止が実施されるとのべている。又、価格を下げるには価値を固定せよ、原価を固持せよとの

べる。

この点についても次のようなことが言えるだろう。およそ賃金の変動は、労働によって産み出された価値（価値生産物）のうちを占める剰余価値の相対的割合を変化させるだけであって、原則として生産物の価値そのものは変化させない。この点がブルードンにあっては、物価を下げるには価値を固定せよ、価値を固定することが物価を下げるために必要だと言うことになる。賃金の一般的変動は剰余価値率を変化させ、したがってまた平均利潤率を変化させるが、生産物の価値総額、従ってまた生産価格総額を全く変化させない。また賃金の一般的変動にとまって或る生産部門の商品の生産価格が上昇し、他の生産部門のそれが下落することがあっても、それは価値規定とは無関係に諸商品価格が変化することにほかならず、それ自体、本質的關係の把握を妨げる一現象をなすにすぎない。

およそ競争過程の個々の現象に目を奪われるならば、資本主義経済の内的機構、本質的關係は把握されえないものとなる。「競争においては、一切が逆立して現象する」⁽¹⁴⁾のであるが、ブルードンにあってはまさに、表面的現象形態にすぎない利子その他の不労所得が、信用機構の改革の対象とされるのであって、「あらゆる関税、租税の減少、低下のために、賃金と価格の二重の低下が必要となる」⁽¹⁵⁾。これが流通の組織化であり、貨幣の王権を廃止することになるのである。

4 ブルードンにおける富と貧困の把握

さきへのべたように、ブルードン経済学の中心原理は「相互性」にある。「相互性」中心に、一方において私的所有批判（「所有は非相互性だから盗みである」）他方において共産主義（共有）批判（「共有も非相互性だから盗みで

ある」をおこない、両者の総合の上に、相互性にもとづく社会を建設しようとするのである。相互性はブルードン社会主義従つてその基盤にある経済学を中心原理である。この「相互性」中心に富と貧困の把握を整理してみるならば、ブルードンにとつて富は「廉価な商品の相互性」すなわち善玉であつて、貧困は、高さと低さの二原因をもち、前者については社会主義、後者については経済主義がある。両者共に、安寧の唯一の原理である「低さの普遍性」を禁ずることと一致していると言う。

いわく「富は、廉価な商品の相互性という原因をもつにすぎない。貧困は一般的高さと部分的低さという二つの原因をもつ。貧困のこれら二つの原因について、社会主義は第一のもの（一般的高さ）を主張し、経済主義は第二のもの（部分的低さ）を防御する。両者は、ともに安寧（福祉）の唯一の原理である。『低さの普遍性』を禁ずることと一致している」¹⁶⁾。

この「低さの普遍性」とは何か、それは「賃金と収入を下げた生産物価格を低廉にすること」であり、それによつて資本から租税を廃止して富を増大させること、そのために、信用と流通の機構すなわち交換銀行を創出することにある。要するにブルードンにあつては、「生産物価格の低廉」が至上目的であるから、そのために賃金と収入を下げる、資本からは租税を廃止して富の増大をはかると言う、労働には不利で資本には有利な「富の増大」「生産の増大」という生産力主義に陥入るのである。従つてその現実的結果は、貧困の解消ではなくて、逆に労働者の貧困は強まることにならざるを得ない。何故なら、あらかじめ賃金の最高限度を決めて、それ以下の範囲内の賃金の値下げをとき、それが究極的に富の増大をもたらすと言うのであるから、富は益々増大し、賃金は益々低下する。貧困は解消どころか増大せざるを得なくなり、労働者は賃金奴隷制のくびきのもとに益々隷

属されざるをえなくなる。

要するにブルードンにあっては、富と貧困の対立が、資本と賃労働との対立ととらえられずに「富」の増大と「貧困」の減少とが同時に進行する。「富」が増大したら必然的に「貧困」も増大するという資本と賃労働の対立関係にもとづく資本制的蓄積の法則が、全く理解されていない。何故なら、ブルードンにあって「富」とは「労働」であり、「富」の増大は「労働」の増大になる。「富」労働「生産」というシェーマからは、資本主義的生産様式にもとづく生産力の増大、従って「富」の増大と、最高限度を決められて事実上最低限に押し留められる賃金奴隷制の強化、従って貧困の増大がもたらされるだけである。

そして、これらの特徴的な「富」の把握から次のような奇妙な賃金把握が生まれる。すなわちブルードンにとって「富」労働「生産」であるから、「賃金が縮小するにつれて、労働は増大する」。「労働者の利益は賃金と反比例する」ことになる。賃金は「労働」の価格であるのにブルードンにあっては「労働」と「利得」と「賃金」の三者が区別されて、前二者すなわち「労働」と「利得」は同一であるが、これと賃金を区別するのである。「労働者は働けば働くほど、利得は増大するが賃金は減る。労働者が怠けると利得は減少するが賃金は増大する。」この「利得」とは富であって、ブルードンにあっては「労働」富「利得」生産の増大」と言う生産力主義が貫徹されることになる。この奇妙な論理は、結局「富」労働「生産」という富把握の特殊性に起因するものである。

いわく「富」についての「租税」は、「富」についての拒否権であるから租税「不労所得を廃止せよ、或は、地代の減価と同時に賃金を減価せよ、それは信用と富の増大の道である」と言う。そのために考え出したのが、価

格の一般的低下に価値の停止である。ブルードンによれば、貧困を生み出しているものは「価値の変動」であり、この「価値の変動」は、市場の無政府制、投機売買によってもたらされている。逆に言えば、市場の無政府制、投機売買が原因で、価値の変動が起り、この価値の変動が貧困を生み出すという把握である。従って、価値の変動を停止することが、賃金の値下げや生産物価格の一般的低下をもたらしことになり、この「商品の低廉」が、「社会的平等のかけに物質的平等をうちたてることになる」¹⁷⁾。

5 交換銀行論の概略

交換銀行によって流通を組織化できると考えたブルードンは、先ず、「貨幣」を最大の攻撃目標にすえる。「貨幣の王国を破壊せねばならない。何故なら貨幣は労働と信用を殺すからである。各労働生産物を流通紙幣にすることによって通貨を普遍的なものにせねばならない」¹⁸⁾。

貨幣の支配のもとでは信用は一面的であって、貨幣の所持者は信用を与えるだけで信用を受けとらないが、相互主義のもとでは両面的となりみんなが価格と賃金の二重の低下によって自己の労働の一部の信用を相互に果たしあうのである。すなわち、前者にあっては、貨幣の君主制支配や君主統治のもとで信用とは貸付けることではないが、後者にあっては、廉価な商品の共和國的規制のもとで、信用とは「交換すること」であり、相互信用、等価交換、連帯した商業の実現を意味する。そこでは、「手形」が銀行券や現金と同様に取引において循環する。交換銀行は、現行のフランス銀行とは違っていいないだろうし、次のような基礎の上に変更されるだろうと述べて、交換銀行の特徴について次のように言う。

第一に、交換銀行が創ったフランス銀行は、公益の制度であり国家の監督のもとにおかれ、あらゆる産業の代

表者によって管理されている。第二に、すべての署名者は、彼の商業価値の割引のために、交換銀行に公開口座をもち、能力、仕事、積極的保証、信用の尺度に応じて貸付される。第三に、ふつうの商業紙幣の割引は、手形、指図証券等々によって、信用紙幣に代わる。すなわち、二五、五〇、一〇〇、一〇〇〇フランの有価証券に代わる。協定額のみが貨幣に支払われる。第四、割引料は手数料を含めて何パーセントに決められるか？、第五、すべての署名者はあらゆる支払いに対して保証をするし、交換銀行の紙幣を誰かから受取る。第六、一時的で過渡的なものとして、交換における金と銀の証券が、名目価値に対する紙幣に対してとられる。この場合の銀行券は、「紙幣でも貨幣でも、国債でも銀行小切手でもない。一般化した為替手形」である。この手形は「両替、引当資金、手形の引受け」と言う三つの言葉に要約される。このような交換銀行を實行した結果、七〇億フランの節約が貨幣の廃止によってなされ、販売市場が拡張され、租税や関税が廃止され、これらの必然的結果として所有の変革、政府の廃止がもたらされると主張する。

ここにおいてブルードンの理想社会の全貌が明らかとなる。理想社会の中心原理は「相互性」であり、この相互性の原理によって、共産主義のないブルジョアジーと同様にプロレタリアートを含むあらゆる市民の意志を満足させる公共財産や家族の幸福の増大がもたらされる。「相互性」とは、ブルジョアジーと同時にプロレタリアートを含むと言うよりもむしろ、両者の階級性の抹消、統合、協調、均衡関係にもとづく交換行為を意味し、それは、自由、平等、友愛の原理にもとづくものである。この相互性中心に一方において私的所有を批判、他方において共産主義（共有）批判をおこない、両者の統合、均衡関係の上に、理想社会を構築しようとするが、その内容は私的所有を廃止せずに変形すること、国家の監督を受けない積極的無政府制、貨幣のない共和国「手形」の

実現である。貧困問題の解決のためには、資本と労働の関係を變えること、すなわち労働の資本への隷屬を逆転させて、資本を労働に隷屬させること、そして労働と資本の間に平等をうちたてることが目標とされて、この資本と労働の關係の顛倒が銀行の改革すなわち交換銀行となる。

次章では、交換銀行論の全容を、原典に即してできるだけ忠実に展開することに主力をおき、交換銀行論における経済学理論の検出並びにその評価は次篇でおこなう。

三 交換銀行論の展開

1 ダリモンによる序文

信用機構に関する理念は、『人民の代表者』誌の一八四八年四月から六月迄の論文の中にあり、これらをダリモンは『社会問題の解決』という本にまとめたのである。この中でプルドンは、所有問題から信用問題へと移行したと言われる。アルフレッド・ダリモンは次のような序文をつけている。

プルドンによれば、経済学とは、社会の科学ではなくてこの科学の素材をなすもの、いいかえれば、それは矛盾の方程式であり「交換の法則、相互性の理論、保証の体系」⁽¹⁹⁾である。その内容は、現実社会の悪の告発、アンチ・テーゼである。「労働者の機械への隷屬の廃止、危機の予測、競争を利益とし、独占を万人のための安全の保証とする。資本に信用を、国家に保護を要求する代わりに、資本や国家を労働に従屬させる。交換の公正、政治的産業的平等の保証、調和と均衡の保証」⁽²⁰⁾を要求するものである。

相互主義の理論とは、所有と共有の総合の上に成り立つ交換の理論でありそのもつとも簡単な形態は消費の貸

借である。現状批判の頂点に「貨幣」がおかれる。ブルードンによれば、封建的絶対制に代わる金融絶対制があり、金銀貨幣はこの金融絶対制の腕となって激しい投機売買の変動にさらされている。それはもはや流通の手段ではなくて流通の障害となっている。だから、流通を完全に規則的なものにする⁽²¹⁾こと、生産物に対する生産物の直接交換を組織すること、具体的には租税の廃止、すべての商品を流通貨幣として、貨幣の王国を廃止すること、直接的で相互的な無償の交換すなわち交換銀行の設立が問題となる。ダリモンによればブルードンはこのような単純な銀行改革のなかに社会問題の解決をみているとべている。以上のようなダリモンの序文をつけて交換銀行論は七つの部分で構成されているが、その第一の部分は、一八四八年四月二五日付で、『人民の代表者』新聞にのった『所有とは何か』の論文である。

2 「所有とは何か」(『人民の代表者』誌、一八四八年四月二五日号掲載)

この部分は、一八四〇年に「所有とは盗みである」と規定した当初から、一八四六年迄の所有理論の軌跡を、流通論の視角からとらえ直したものであって、結局、所有権は流通権に移行するという枠組みである。

「所有とは何か？」とブルードンは問い、次のように答える。「所有はもはや影となって流通が登場する」。「血液の循環が、人間の身体の母性機能であるように、生産物の流通は社会組織の母性機能である。所有はこの流通の中に沈み、流通に変形され、滅亡する⁽²¹⁾」。そして所有の代わりに流通が登場する過程を、所有の歴史を概観することからとき始める。資本主義以前の所有(古代ローマの所有と封建的所有)においては、所有の原理と目的が所有者のものであって、「所有者は、それ自身において生産、流通、及び販路であった。所有者は自己において、自己によって、自己のために生きた⁽²²⁾」。フランス革命迄は所有が全てであり、所有の独立が人民の安全を形作っ

たのである。

しかし、今日、所有とは何か？、所有は何になつたか？、今日「所有はそれ自身によって無である。それは流通に関する一特権以上のものではない。」⁽²³⁾と糾弾する。従つて労働者は二つの事柄を望む。第一に、流通がもはや投機売買に委ねられないこと、相互的義務によつて規制されること、第二に、交換可能な正義の法則の研究、ローマや封建的所有より優れた交換権を組織することが問題になる。ブルードンにとつて改良の唯一の可能な様式は、生産Ⅱ労働の増大であり、そのためには所有権の代わりに交換権の確立が問題となる。

3 所有者の簿記学（五月二日号掲載）

ブルードンによれば、文明社会の個人は二大カテゴリーに分割される。一つは、所有者、資本家、企業家のすべてを包括するものであり、もう一つの、すべての固有な労働者たち、製造業、工場、鉱山、造船所、職人、日雇労働者、使用人、店員、ボーイ、女中等である。所有者は、土地、家、鉱山、機械等のような不動産の名で指定された一般的生産手段を絶対的排他的に占有し、地代と家賃を得ている。資本家は、貨幣、紙幣、通貨と呼ばれる流通手段を処理する人間である。企業家は所有も資本も企業ももたずに生きるために働く人々に労働を与える。賃金労働者は生産をおこなつて、利得をもたらし、企業家は生産物を支配し利得をわがものにする。

「一方における所有者、資本家、企業家と、他方における賃労働者という二つの階級の協力によつて、富の生産、流通、消費がおこなわれる。」⁽²⁴⁾ここにはアダム・スミスの俗流的解説者であるセーの三位一体説が脈打っている。ブルードン経済学の大枠は、他ならぬセーの富の生産、分配、消費説にもとづいて展開されているといつて差支えない。⁽²⁵⁾

現実には二大階級による富の生産、流通、消費の体系に「均衡」の欠落がみられると言う。だから「均衡」をもたらしために唯一の計算が必要なのである。二階級間の計算が、借方と貸方とで均衡することが、計算の実例として示される。二階級間の計算とは、所有者、資本家、企業家の階級による「資本十利得」と、勤労者階級による「賃金」との均衡を意味している。そしてここにもブルードン特有の貧困解釈がみられる。「プロレタリアートと貧困は、単なる偶然的原因ではなくて、結果である。現実の制度において信用は労働者の貧困を結果としてもつことはさけられない。労働者の貧困を作るのは生産力の不平等ではない。まして領地の不平等が貴族にとっての乞食状態の原因ではない。」労働者の貧困への進行は、同時に独占者の破産に向けての進行と並行すると言うとらえかたであって、(労働者の貧困と独占者の破産との同時進行) この基底に、「生産者は消費者であり、消費者は労働者である」と言う生産 \parallel 消費 \parallel 労働の観点が脈打っている。すなわち、労働者の貧困の解消は、同時に独占者の破産の救済にもなる、そのためには富を増大せよと言う階級協調の理論に墮してしまふのである。だから封建的所有の解釈についても、「親方と職人とを同時に滅亡させる欠損赤字を生み出すもの、それは渡された生産物と受け取った賃金との間の不平等である。」生産物と賃金とが均衡すれば不平等はなくなると考えたのである。この「均衡」概念は、セー以来のフランス俗流経済学に固有のものであって、ブルードンを通してのちにワルラスによって展開されていく。

さて、流通の障害、又は拒否権として理解された「所有」の物的シンボルとして「貨幣」が登場する。(「流通の専制、商業の暴君、重商主義的封建制の主、特権の枢軸、所有の物的シンボル、それは通貨であり貨幣である。貨幣は単なる価値ではなくて、所有のあらゆる濫用のしるし、生産 \parallel 流通 \parallel 消費に課するあらゆる隷属(強奪、不法徴税)、あらゆる貧困、

あらゆる犯罪のしるしである。⁽²⁹⁾」

だから貨幣は滅亡せねばならない。貨幣の王制を廃止することが問題である。「生産物の間に平等を創り出すこと、各商品に代表的能力を与えること、貨幣の媒介なしに価値の交換を組織すること」⁽³⁰⁾が問題になる。二つの改革、経済改革と政治改革いいかえれば社会問題と国家の問題は、信用と流通の組織つまり交換銀行の設立によって解決されると、ブルードンは考えたのである。

4 政治問題と経済問題との一致—解決の方法（五月八日号掲載）

経済の進展につれて、所有は不平等の大きな原因の一つとなることから、ブルードンにとって全社会問題は所有に要約されることになる。「所有を改革することは全社会を改革することであり、全人間を作り直すことである」⁽³¹⁾。従って、さまざまな社会主義学派が所有の改革に向かうが、それらは所有に反対の原理を呼びかけるだけであった。すなわち「所有に共有を、私的利益に公的利益を、市民の権威に国家の権威を対置すること」であって、いいかえれば、「個人的所有を集团的所有に置きかえる、自由な競争に国家の独占を代置」しようと試みたにすぎず、特にルイ・ブランの「労働の組織」とは、共産主義の一形態であって、これらは矛盾につきあたるだけで解決不可能であると批判する。

ブルードンによれば、二月革命によって二つの問題が提起されたと言う。第一は、交換可能な正義の問題、流通、信用、交換の問題であって、第二は、所有は流通の桎梏、社会生活の障害となったので消滅せねばならない。すなわち、所有のシンボルとしての貨幣の廃止の問題である。

経済改革は、所有の濫用を否定することであり、それが革命の課題となる。貨幣の否定において経済的否定の

体系をつかまねばならない。すなわち、貨幣の廃止による全社会改革の遂行が、交換銀行に詳細なプランを与えるのである。

ブルードンはルイ・ブランの「労働の組織」に、「信用と流通の組織を対置して、これによって「富の増大、諸条件の平等化、生産者の連帯をもたらし、自由、平等、友愛を無限に発展させること」ができる」と考えた。それは、一方における個人の社会に対する関係、すなわち、所有⇨個人主義と、他方における市民の国家に対する関係、すなわち共有⇨權威主義の二重の否定の結果ともたらされる。

5 交換銀行（五月一〇日号掲載）

ブルードン政治批判の構造とは、一方で共和主義者や民主主義者、共産主義者に反対し、他方で王制主義者や高利貸しに反対して、権力と通貨を否定する。要するに封建的所有の統治と社会の君主制的機構をもった通貨の雇用に反対するのである。流通が、国民経済の基本的事実になると、個人的所有は集団生活の障害となり、通貨の採用は特権と専制のしるし以上のものではない。要するに我々が打ち倒さねばならぬ君主制的三位一体とは、「王制、所有、通貨」であって、この三重の否定の上に交換銀行が成立するのである。

交換銀行の綱領は第一条から第五二条にわたって総則を規定している。その特徴は、現金の助力なしにすなわち貨幣の助けなしに生産物の交換をすること（九条）、どのような利得も生み出さないこと（一五条）である。

通貨の代わりに社会紙幣を使用するが、この紙幣はふつうの銀行券であって、会社のメンバーのさまざまな個人的義務と、さまざまな生産物を代表する。交換銀行の紙幣はすべての会社員によって受け入れられ、手から手へと流通し、さまざまな会社員の生産物を獲得するのに役立つ。一言で言えば、交換手段として役立つのである。

この紙幣の発行は、生産物の引渡しにつれて、引渡しのもたらす義務や、受け入れた要因と交換におこなう。注意すべきは、この紙幣の価値下落は不可能であること、何故なら、生産者や裏書人の責任によってその発行をあらわす生産物によって計られるからであると言う。これらの銀行紙幣は、「交換券」と呼ばれる。交換券はさまざまな小額紙幣に分かれ、これでもってすべての社員間に商品やあらゆる性質の諸奉仕の交換をおこなう。あらゆる種類の商品及び諸奉仕は、たえず銀行で「交換券」に対して交換されるのである。

交換銀行の主要な業務は以下のように規定される。⁽³²⁾第一に、交換券の発行、第二、二名の署名入り商業手形の割引、第三、注文と受け取られた勘定書の割引、第四、販売委託の購買と販売、第五、担保に対する当座信用、第六、土地所有者と農業者の抵当権に対する信用、第七、無料の支払と現金の取立て、第八、合資会社(支社)、交換銀行の構成員のみがこの利得を受ける。(一九二〇条)、その他、未決済の信用(三七〇四一条)や、抵当権に対する信用(四二〇四六条)、合資会社(支社)(四九〇五二条)等の規定が八〇条迄ある。このような交換銀行において、流通が媒介なしに遂行され、唯一の紙幣すなわち「交換券」は、もはや通貨ではなくて、受け渡しされる生産物を代表するしとなる。支払いは生産者や消費者やあらゆる裏書人によって保証される。受け入れの相互性によって各交換者は銀行に対して株主と資本家の役割を演じる。「割引」はなく、それは銀行の管理費に対する手数料であって一〇〇に対して一に決められている。

また銀行の組織は、管理委員会(評議会)と、監督委員会並びに総会があり、ここで管理行政がおこなわれる。主要な仕事は、「委託品の売買、保証に対する信用貸、抵当権に対する信用、当座勘定における信用と支払い、無償の貸付金、出資金」である。

6 交換銀行の評価（五月二〇日号掲載）

交換銀行は、貨幣の助力なしに、割引や利子なしに、手形交換によって、間接交換を直接交換におきかえたのであるが、この改革によってどんな利益がもたらされたであろうか。第一に、資本家の利益に代わって、消費者の利益が重視されること、「資本家のための四百億の控除、それは思想の否定的側面であり、消費者のための四百億の節約、それは思想の積極的側面である」⁽³³⁾。第二に、国家に対する費用の節約。約七〇億の節約によって、失業の廃止、租税の廃止、通貨の廃止がもたらされ、この通貨の廃止は、国家の免職を導くのである。ブルードンにあっては憲法も、「君主制の制限、所有の再認、貨幣の肯定、官僚的暴政の再燃」をもたらずものであるから、行政を単純化せねばならないと言う。第三に交換券は平和を永遠にし、戦争を不可能にする。軍事費を節約して到るところに平等を創り出すのである。貧困は専制主義や絶対制に起因するものであるから、陸軍と海軍の費用を節減して、非生産的な奉仕や出費を、生産的なものへ変えることが必要である。通貨の廃止によって金銀の材料の価格が低下するので貧困は次第に消滅する。以上が交換銀行のもたらず利益であるとブルードンは考えたのである。

7 相互主義者の簿記、抵当権のある銀行における交換の法則について（五月二三日号掲載）

抵当権のある銀行は、労働者の死を意味するが、交換銀行は資本家の死を意味する。信用の法則は交換の法則である。それは第一に、働くこと、それは無から生産することであり、資本を創るのは労働である。働くことなしに消費することは資本を失なうことであるという観点であり、第二に、信用をおこなうことは、交換をおこなうことであるから、「横領的所有の体系において信用は一方的であったが、交換銀行の体系において信用は双務

的である。⁽³⁴⁾労働者は、交換における平等という唯一の条件のもとに、それぞれの生産物を相互に保証しあうのである。

特徴的なことは、「交換すること、それは資本化することである」というとらえかたである。プルドンによれば、信用それは交換(生産物の直接交換)であり、交換することは、資本化することである。資本化とは、株式会社を作つて消費することを意味している。このようにして相互主義社会では、「資本のない生産、利得のない交換」がおこなわれ、共に富を創り出すのである。この二つの否定は相互に均衡しており、資本のない生産は、労働者の生産高を指示するし、利得のない交換は信用を指示する。この社会の目的は、生産ではなくて交換にあるから、財産や収益などの「資本」は不要であるし、「利得することは他人の労働を取得することと同義である」。従つて、利得は盗みと同義語となつて、利得のない交換すなわち信用を創り出すことが富の増大につながるのである。

ここにおいて特徴的なのは、「賃金、資本、利得、この三つの言葉は同義語である」というとらえかたである。⁽³⁵⁾資本が利得と同列にとらえられるのは当然としても、この二者がイコール賃金と同列におかれると言うことは、賃金と利得(プルドンに於ては資本 \parallel 利得)との対抗関係がとらえられていない、全くの無理解のなかにあることを示すものである。「利得することは、他人の労働を取得することと同義である」とは言つても、この利得概念は、生産過程における資本による労働力の搾取を意味するのではなくて、交換過程における流通の妨害要因としての利子や不労所得を意味していることが分る。だからプルドンにとって「利得 \parallel 貧困 \parallel 盗み」なのである。プルドンにとって「資本」とは、財産や収益などをさし、この資本は不要であるから、「資本のない生

産」を創り出すことが目的であったが、特徴的なのは、決して資本を排除することではなくて、資本の手段である「貨幣」のみを廃して、「交換を資本化する」ことにある。そしてこのことは、「労働と資本の関係を顛倒すること」なのである。いわく「相互主義の原理と通貨の廃止によって、労働と資本の関係は顛倒された」。いいかえれば、ブルードンにとって「労働の資本への隷属を、資本の労働への隷属に変えること」が問題であって、労働と資本の関係を逆転すれば、商業の原理も顛倒し、社会の形態もひっくりかえり、所有は変革され、市民の権利と義務も変わると考えたのである。

また、「生産者の総体を代表する」交換銀行においては、「国家イコール通貨」「国家イコール租税」を意味し、共に廃止の対象となる。「信用イコール交換」「生産物は生産物によって交換される」ことによって、富の増大が生じ、所有の否定は、貨幣によって代表される資本の否定を呼ぶことになる。しかしながら、ブルードンの社会改革案すなわち交換銀行論は、貨幣の廃止によって、労働と資本の関係を⁽⁴⁶⁾変えるだけであって、何ら、生産関係の根本的変革を目指すものではない。資本家と労働者との関係は、交換⁽⁴⁶⁾流通過程における交換関係において逆転されるだけで、両者の立場はそのまま維持されるのである。資本と労働の関係が生産過程において逆転されるのではなくて、交換⁽⁴⁶⁾流通過程という表面的現象形態においてのみ論じられるところに問題の本質がある。

さらに注目すべきことは、ブルードンにあっては、資本と労働の関係は逆転されるだけではない、両者の統一、合体がとかれることである。いわく「我々が、資本において廃止しようとするものは、資本の労働に対する優勢の関係である。……資本家と労働者とは、一人の人間における魂と肉体との統一と同じで、魂と肉体とは、一体であって分離できない筈である。両者を分離することから諸悪が生まれる⁽⁴⁷⁾」とのべる。

要するにブルードンにあっては、資本と労働の生産関係に対する理解がなくていいかえれば、労働力商品のメカニズムによる資本による労働の搾取、すなわち剰余価値生産の分析を欠くために(何故なら、ブルードンの全経済学は交換Ⅱ分配過程に属するものではないために)内面的本質的關係ではなくて表面的現象形態の皮相な把握に終始するために、資本制社会の最も基本的な生産関係である資本と労働の關係は、対立關係においてとらえられるどころか、逆に、一人の人間における魂と肉体との統一にたとえられてしまふのである。いわく「労働者を資本家から分離すること、それは、前者を掠奪に屈従させ、後者を破産に導くことである。それは生産を絶滅させることである。資本家と労働者とが二人のはっきりした人格となった瞬間から、資本家が労働者を搾取るか、労働者が資本家を破滅するかである」⁽³⁸⁾つまり、生産Ⅱ富の増大の観点から、資本と労働の階級協調をとっているのであって、資本家の破産と労働者の死とが、同列に扱われているのである。

ここから貧困の解釈も独特なものとなる。いわく「労働者の貧困は、資本家がおこなった控除(利子、家賃、地代)の必然的結果ではない。」ブルードンにとって労働者の貧困とは、資本家が労働者から搾取る地代、利子等に原因をもつものではない。「資本家の裕福にくらべて労働者は貧しい」という比較であって、当然のことながら、資本主義的生産關係に基づく蓄積法則から導き出される必然的法則ではない。すなわち資本と労働の対立關係によって生み出される富と貧困の対立ではない。そもそも資本と労働の生産關係にもとづく富と貧困の対立という蓄積論は欠如している。財産の不平等も貧困の原因の一つに数えられるがブルードンのねらいは、「位階制の破壊」であって、財産の廢止ではない。財産の「完全な平準化」すなわち財産の不平等をなくして財産をあまねく平準化すること、完全な平等化をめざすことが、目的なのである。だから次のように言う。「資本

家の裕福は、労働者の貧困を条件としてもつ。しばしば、自由が隷属を条件としてもつように。我々は、機能の均衡、交換の平等、奉仕の相互性、利子の連帯、諸制度の共通な慈善を望むし、各人の労働は、それを与えることができる⁽³⁹⁾」。

8 『国民』新聞編集者との論争(六月二日号掲載)

ブルードンによれば、フランス銀行と交換銀行との違いは「通貨の廃止」にある。「通貨に代わって、交換主義者による手形の相互受入れを八日間持続すれば、フランス銀行は交換銀行になる」と言う。交換券において認められる不動産とは、「生産物」であり、これに対して銀行は自己の小切手をゆだねる。

編集者は、「交換銀行における連帯は、損失のためにのみ存在し、利得のために無である」と言うが、ブルードンはこれに反論を加える。通貨の廃止のもとで全銀貨は単純な商品に留まり、貨幣のように過剰となる。交換は直接的であり、利子なしの割引がおこなわれる。業務は単純化され、節約され、国民生産は二倍になり、配分は平等になり、共和国は人間の専制の介入のない摂理の統治になると言う。⁽⁴⁰⁾

(注) ブルードンの交換券とフランス銀行の銀行券との差異について、リストは次のようにのべている。両者の差異は一点のみである。フランス銀行の銀行券は、その署名によって金属貨幣との兌換、一般的に受け入れられ要求される商品との交換を約束するが、ブルードンの交換券はこのような約束を負うのではなく、単にその支持者に対して支払手段の代りに商品を受け取るだけである。両者の差異は理論的には大差ないが、実際においては著しく異なる。銀行券が貨幣と交換できるという保証は、これに広汎な流通力を与え、銀行に対して信任の置ける未知の多数人の受入れを可能ならしめ、銀行の健全性について考える必要はない。これに対して、単なる「交換券」は、特定商品に対する要求権の移転を意味するだけで、所持人は、取引人全体に対する健全性に或る程度の信任を置く事を意味するが、その信任の根拠を探る事は困難となる。従って「交換券」は、銀行取引人の間のみ流通することになって、一般民衆の間に広く行き渡る事はなく、

銀行が支払を拒絶する時、少しの難局又は緊張でも起れば、多数の取引人は破産することになる。従って「交換券」が流通するためには、流通区域を極度に制限し、すべての取引人が完全に支払能力を保つ事を不可欠の条件とせねばならない。(Histoire des Doctrines économiques depuis les physiocrates jusqu'à nos jours par Charles Gide et Charles Rist, pp. 364-365) シイド・リスト著『経済学説史』上巻、宮川貞一郎訳、四四四頁、同様の批判はメンガーによってもなされしており、「交換券」はブルードンの企図したものと反対の結果をまねくことになるといふ矛盾撞着に陥入ってしまう。

9 プルードン販路説の展開

一編集者マダルは「ブルードンの信用券とは返済の条件から解放された銀行券にすぎない」と言い、ブルードンの交換の組織に対して、「国家による労働の組織の必要性」をとくのである。これに対してブルードンは、通貨の不在は信用の相互性であり、銀行業は貨幣がゼロでもおこなうことができる。銀行券を返済の条件から解放することが問題である。この解放に達するためには、銀行の原理そのものを変える必要がある。すなわち、貨幣を「交換銀行券」に変えねばならない。「交換銀行券」とは、生産物間の流通の動因や単なる価値標準ではなくて、交換しうる商品の役割を演じるのであると反論する。

注目すべきは、ここにセーの販路説ならぬブルードンの販路説が展開されていることである。ブルードンにとって「信用」すなわち「通貨のない利子のない交換」とは、「生産物に対して生産物が交換される」と言う生産物の直接交換を意味する。この生産物の直接交換において「販路は無限であり、生産物の価値低下は不可能となる。」このメカニズムは次の通りである。「あらゆる賃金と生産費の漸進的な低下↓すべての売買価格の低下↓価値の停止↓生産の均衡↓消費の増進、労働に対する需要の増加↓無限の販路の拡大」

セーの販路説を、広義の交換に関する命題⁽⁴¹⁾ととらえれば、「交換の中に全経済学をみる⁽⁴²⁾」と言うブルードンの

立場は、セーとまさに軌を一にしている。しかしながらブルードン自身は、自己の経済学と国民経済学とを區別して両者の違いは「資本と労働の差異」にあると言う。後者すなわち国民経済学は、資本の先取権、資本の優勢、利子の必然性を認めるが、前者は労働の先取権、労働権を認めると言う。ここから、経済学は「労働と生産物の分配の科学である」と言う定義をひき出している。

四 人民銀行論の構成

さて、交換銀行論の次に登場する人民銀行論は、基本的に交換銀行論と同じ路線上に立っている。

人民銀行の特徴は、ブルードンによれば近代民主主義の基礎である主権在民、自由、平等、友愛を財政理論の形式にとり入れたものであり、国民経済学の言葉で翻訳したものにはかならない。従って、ブルードン自ら公言しているように、家族や自由や公共の秩序と矛盾するものではなく、相互主義と総合の掟に従っている。

人民銀行の綱領、規約は、第一条から第六一条迄あって、株券のもとにあらゆる市民が、共同出資者の資格で人民銀行の株主になることができる。人民銀行の機構は、土台に信用と交換の本質的無償性を持ち、目的として価値の生産ではなくて流通、手段として生産者と消費者の一致、協力をとく。その特徴は、第一に「資本」なしに操作することであり、第二に「通貨の廃止」に代わって「流通券」を通用することである。「流通券」或は「交換券」は、人民銀行加盟者の間での生産物と奉仕の相互交換や売買の支払をする。その機能の第一の原理は、あらゆる原料は自然によって、人間に無償で提供されること、従って全生産物は、労働からくるし、全資本は非生産的である。第二の原理は、信用の全操作は、交換に要約されるが、利子を不可能とし、通貨を廃止するもの⁽⁴⁴⁾

である。実際には、「商品の前貸し、保証金の前貸し、抵当権の前貸し、当座預金と支払い、取立てにおける信用、注文、預金、保証」等がおこなわれる。⁽⁴⁵⁾

交換銀行との違いは、人民銀行内部に、「生産と消費の一般的シンジケート」(生産組合と消費組合)という特別の課が設定されることにある。すなわち、人民銀行は、「流通と信用の機関」であるが、この流通機構を中心として、両翼に生産組合と消費組合をもち、三つ合わせて社会的機能の全体、経済的な三局面を考察するのである。三つの制度は三つの言葉に要約できる。「流通、生産、消費」。生産組合においては「監督評議会」が、全生産部門の代表者によって形成され、これは、自由で民主主義的な同業組合の構成をとる。これに対して消費組合は、人民銀行の流通券に対して、労働者に日常の消費の全対象を保証する。

以上全体の結果として、「生産物は低廉になり、流通券は如何なる利子もつけない」ことになって、ここに無償信用制度が確立する。

人民銀行綱領の記録には、特に「労働」の解放を目標とすることが強調されている。いわく「労働組合は、人民銀行の基礎であり出発点である。人民銀行は所有にではなくて労働に呼びかける。破壊すべき目標はフランス銀行である」⁽⁴⁶⁾。

人民銀行は、一九四九年二月一日に開店されたが、流通券は停滞し、三月二八日に、以前の『人民』新聞二号にわたるボナパルト攻撃の記事のために、ブルードン自身が有罪判決を受けて、三年間の監獄ゆきと三〇〇〇フランの罰金と言う有罪判決を受けたために、解体宣言を受けることになった。ディールによれば、「当時、人民銀行への届出の数は、六週間で二万人にのぼり、少くとも六万人の人々が代理人となった」⁽⁴⁷⁾のであった。また

ディールは、人民銀行を、「租税の廃止によって、市民と国家に費用をかけずに販路を開き、労働を保証しながら二倍の収益を創り出すので、国家が負債を負っている時には役立つことができる」⁽⁴⁸⁾ものであったと評価している。交換銀行と人民銀行とは、信用の無償性という基本原理において同一であるが、事実関係として両者の間に一年間の時期的差異があるため、後者の方が内容的により具体化している。特に後者が、労働組合を基礎にすえて両者の関係を論じている点、また生産組合と消費組合を両翼にすえて、一種の相互信用組合について論じている点は注目に値する。

現実には綱領、規約に修正を加えて開店にもちこんだが、失敗した。このことについては、リストが明らかにしている通りである。

(注) 両者の内容の違いについてリストは三点にわたってのべている。第一、交換銀行は、無資本で設立されるが、人民銀行は五百万フランの資本をもち、一株五フランの株式に区分されていたこと、第二、前者は貨幣の廃止を目的としたが、後者は金属通貨に対して銀行券を発行すること、第三に、前者は利子の廃止を目的としたが、後者は金利を年利二パーセントと定め、それが四分の一パーセントに減少されることを期待したと言う。要するにブルードンは、交換銀行に重要な修正を加えて人民銀行を設立しようとしたが、応募出資額は出資人数が一万二人に達したにも拘わらず、わずか一万八千フランにすぎず、加えてブルードン自身の懲役刑によって、事業の廃止宣言を出さざるをえなくなったのであると言う。一八四九年三月二八日ブルードンはセーヌ巡回裁判所に召喚され、ルイ・ボナパルトに対して攻撃を試みたと言われた一八四九年一月一六日と二七日の二回にわたる論説に対する答弁を求められて、遂に三年の懲役と三千フランの罰金を宣告されるに至った。従って、四月十一日の新聞で解体宣言を公表したのである。(Histoire des Doctrines économiques par Gide et Rist, p. 374 シュエー・リスト『経済学説史』上巻、四五六頁)

(一) Karl Diehl, Pierre Joseph Proudhon, Seine Lehre und sein Leben, Scientia Verlag Aalen, 1968, S. 247

- (2) op. cit., SS, 245~246
- (3) op. cit., S. 247
- (4) op. cit., S. 248
- (5) op. cit., S. 248
- (6) op. cit., S. 249
- (7) op. cit., S. 250
- (8) op. cit., S. 251
- (9) Solution de Problème social, pp. 89~90
- (10) *ibid.*, p. 90
- (11) *ibid.*, p. 90
- (12) *ibid.*, pp. 94~98
- (13) *ibid.*, pp. 106~107
- (14) Werke, Band, 25, S. 235
- (15) *ibid.*, p. 106
- (16) *ibid.*, p. 99
- (17) *ibid.*, p. 111
- (18) *ibid.*, p. 112
- (19) *ibid.*, p. 133
- (20) *ibid.*, p. 134
- (21) *ibid.*, p. 149
- (22) *ibid.*, p. 149
- (23) *ibid.*, p. 150
- (24) *ibid.*, p. 159

- (25) セーとの関連については、第二篇第一章第一節4、並びに第三節1をみよ。
- (26) *ibid.*, p. 164
- (27) *ibid.*, p. 167
- (28) *ibid.*, p. 167
- (29) *ibid.*, p. 179
- (30) *ibid.*, p. 179
- (31) *ibid.*, p. 170
- (32) *ibid.*, pp. 186~197
- (33) *ibid.*, p. 200
- (34) *ibid.*, p. 211
- (35) *ibid.*, p. 216
- (36) この点についてアントン・メンガーは、次のように言う。「土地および資本の所有者がえる不労所得は、法秩序が彼らに与えた権勢ある地位の結果にすぎないと言うことを、ブルードンほど強調したものはいない。しかしながら、この権勢ある地位が存続する限り——そしてブルードンはこの点では、いかなる変更も企図していない——不労所得は、いかなる信用制度によっても、それがいかに精巧に考案されようとも廃除されえないのである。」(アントン・メンガー著・森田勉訳『労働全収権史論』未来社刊、一一〇頁)貨幣の廃止による労働と資本の関係の顛倒理論の限界なるものを示唆している点ですなわち何ら、根本的変革を望んでいないという点で、別な角度からではあるがメンガーの指摘は重要である。
- (37) *ibid.*, p. 221
- (38) *ibid.*, p. 225
- (39) *ibid.*, p. 229
- (40) *ibid.*, p. 225
- (41) 溝川喜一著『古典派経済学と販路説』(ミネルヴァ書房)一六頁

(42) *ibid.*, p. 238

(43) 従来、交換銀行と人民銀行とが、混同し同一視されてきたきらいがあるが、デイールの綿密な原資料にもとづく分析によれば、両者は時期的にも内容的にも差異がある。事実関係として前者は一八四七年十月一日から一八四八年八月二日迄の間に刊行された『人民の代表者』新聞にそのプランが展開されたし、後者は『人民の代表者』新聞廃刊後、一八四八年九月から一八四九年六月一三日迄の間に刊行された『人民』新聞において展開されている。この点についてはデイールを参照のこと(Karl Diehl, Pierre Joseph Proudhon, Seine Lehre und Sein Leben, SS. 60~78)

(44) *Solution de Problème social*, p. 284

(45) *ibid.*, p. 289

(46) Karl Diehl, Pierre Joseph Proudhon, S. 282

(47) *op. cit.*, S. 288

(48) *op. cit.*, S. 289

第二篇 プルードン経済学理論の検討

一 プルードンによる経済学の三つの規定

さて、以上のような交換、人民銀行論の土台をなすプルードンの経済学的基礎理論とは、どのようなものであろうか、本篇第一章では、さしあたりプルードンによる経済学の三つの規定を中心に、プルードン経済学理論の検出と内容把握を試み、第二章で、各論に分けて基礎理論の検討をおこなう。

(注) 一般に次のように言われている。プルードン自身、自からを矛盾の化身と規定しているように、プルードン経済学を一義的に規定することは困難であって、アンサールののべているように、プルードンの考えた経済学は、*l'economie*

politique)ではなくて「*l'économie social* (社会経済学又は経済社会学)であって、意図したところは「社会科学」であり、社会を全体としてとらえようとするため、単純化を排して多元的見地に立ったものと言われる。(Pierre Ansart, *Marx et L'Anarchisme, Essai sur les sociologies de Saint-Simon, Proudhon et Marx*, 1969, p. 147) またマンカーンも同じような見地に立っている。(Jean Bancaul: *Proudhon-pluralisme et autogestion*, 1970 by Éditions Montaigne).

ブルードン経済学が確かにエコノミー・ポリテイクよりもエコノミー・ソンプルの側面の強いことは否定できない。しかしながら、社会問題を経済改革で解決しようとしたのは彼であり、その方法として示されたのが交換、人民銀行論である。交換・人民銀行論には、貨幣の廃止、利子の廃止、生産物価格の低廉というエコノミー・ポリテイクの中心問題が論じられているのであって、ここに示されたブルードン経済学の基礎理論を明確にしておくことは、重要である。経済学の基礎理論を土台にして、交換・人民銀行論が提起され、その上で統治論(国家論、民主主義論、連合主義)が構築されているのであって、ブルードンの全体系を把握するためには、その土台をなす経済学理論の検出が必要不可欠であるのみならず、後者なくして前者を論じることは、理論的基準ぬきの相対主義に陥入ることになってしまう。このことは社会科学一般に占める基礎科学としての経済学のもつ意味を明らかにすることでもある。勿論ここでは限定された対象(「社会問題の解決」)についての検討であるが、ここに展開された経済学的基礎理論は晩年の死に至るまで基本的に貫ぬかれてみるとみて差支えないと思われる。

1 交換の経済学

(1) 「交換」概念の検討

ブルードン自ら、「交換のなかに全経済学をみる」⁽¹⁾と断言しているように、ブルードン経済学のすべては「交換」のなかにある。

それでは「交換」とは何か、一口で言ってしまうとブルードンにおける「交換」とは歴史的形態規定を欠いた「生産物と生産物との直接交換」を意味している。

周知のように資本主義的生産様式の基礎上での商品交換の過程は次のように規定されている。商品と貨幣に商

品が分化することによって、諸商品の価値は貨幣商品との対立的な連関を通じて価格として表現され、商品交換の過程は、商品の貨幣への転形、すなわち「販売」と、貨幣の商品への再転形すなわち「購買」という相対応しかつ相互に補足しあう二つの過程に分裂して、商品に内在的な使用価値と価値との矛盾は、全面的交換の矛盾として自己を展開しそれに固有の表現形態と運動形態とをうることになるのであるが、ブルードンの「交換」は、かかる形態規定をへた商品の二要因の矛盾の展開としての交換過程を意味しているのではない。そもそもブルードンにあっては、生産物の商品形態としての厳密な規定を欠くために、すなわち、或る時は生産物、或る時は商品と言い、両者がばらばらに無区別に使われているために、すべての生産物が商品という形態をとり、商品生産者相互の交換関係すなわち商品関係がゆきわたる資本主義的生産様式の基礎上的の商品交換と、単純商品生産社会における生産物と生産物との直接交換との区別がなく、無差別に「交換」一般がとり扱われているのである。歴史的形態規定のない一般的な「交換」という概念でもって全経済学が論じられることになる。

(2) プルードンにおける経済学の方法—事実認識の顛倒

資本主義的生産の表面的現象形態においては、資本の生産諸関係にもとづく内面的本質的關係は隠蔽され、流通、信用過程においてはまさに顛倒的な現象諸形態ができあがってくる。剰余価値の利潤への、さらに平均利潤への転化、さらにこの平均利潤が利子と企業者利得に分裂するや、資本は最高の自立的で物神的な形態を獲得する。機能資本家の取得するのは、利子を控除したのちの企業者利得であり、それは機能資本家自身の「労働の所産」（賃金）としてあらわれ、利子は労働者の賃労働からも資本家自身の「労働」からも独立的に、その固有な独立的な源泉としての資本それ自体から生ずるかのように見える。ここに「資本—利子、土地—地代、労働

「労賃」という経済学的三位一体定式が生じて「資本主義的生産様式の神秘化、社会的諸関係の物化」が完成するのである。ここにおいては、「剰余価値の種々の部分の相互に対する疎外及び骨化の形態は完成され、内的関連は終局的にひき裂かれ、その源泉は完全に埋没される」⁽²⁾のである。

ところがブルードンにあっては、資本主義的生産関係の内面的本質的關係を究明する資本の生産過程の分析は欠落して、すべてが資本の流通過程さらに総過程における資本物神の最高の完成形態たる利子生み資本範疇と、その運動形態たる信用制度の次元での問題しかとり扱われていない。この点をちなみに『資本論』の論理構成に即して言えば、ブルードンにあっては、一卷二篇四章の表面的現象形態における自由、平等、正義の關係から一躍、総過程における資本物神の最高の完成形態である「利子」に飛び、信用、分配關係における三位一体定式のもとで経済学が論じられることになる。従って、「労働力商品」にもとづく剰余価値の生産から、蓄積、流通過程をへた総過程において平均利潤が企業者利得と利子に分裂する過程は、ブルードンにあってはまさに逆のコースをとって現象する。貨幣から、いきなり利子、信用がでてくるのであって、その間の論理的内面的媒介項が欠落している、と言うよりも、逆に表面的現象形態から経済学を構築しようとする。従って、利子から利潤が出て、信用が作られるというさかさまの分析方法がとられるのである。マルクスの『資本論』における弁証法的方法をともなった分析的方法と、ブルードンの分析方法とはまさに逆であって、ブルードンは本質的關係の陰蔽の極致である三位一体定式から自己の経済学の分析をおこなっている。

要するにブルードンにとつての全経済学とは、資本制的生産過程の表面的現象形態である「交換―流通―信用」次元での問題領域でしかない。ブルードンにとつては、交換、流通過程における貨幣や利子が打倒の目標と

され、生産過程における内面的本質的関係の究明に迄は至らない。従ってブルードンにとって「プロレタリアー」と貧困の問題は、交換の正義の問題」でしかなかったのであって、「通貨のない、利子のない、交換＝信用」これがすべてであった。すなわちブルードンは、交換＝流通過程に、不正義＝悪のシンボルとしての貨幣や利子を見て、これらが流通を阻害しているので、交換を組織して、貨幣や利子を廃止すれば、流通が円滑に進行する。交換過程に正義をもたらせば、全社会問題は解決されると考えたのである。ここにおいて我々はブルードンにおける重大な事実認識の顛倒を指摘しなければならない。何故ならば、資本主義的生産過程の表面的現象形態である交換過程においては、価値法則が貫徹し、「自由、平等、正義」の法則が支配しているのであって、この関係が、資本関係の再生産という蓄積過程において、隷属、搾取の關係に逆転するのである。流通又は商品交換の面で支配しているのは、労働力の買い手も売り手もただ商品所持者として互に関係しあい、等価物と等価物とを交換するだけであって、そこには、自由、平等、正義がある。ところが、ブルードンにあっては他ならぬこの「自由、平等、正義」の支配する流通又は商品交換の部面において、不正義があると考えたのである。

ここに二つの問題を指摘できる。一つは、現実社会の表面的現象形態においては、内面的本質的関係の顛倒した現象が、ありのままに目に写るのであって、かかる顛倒した物神性をそのままとらえたのがブルードンであったと言うこと、第二に、この問題は、単なる事実認識の顛倒ではなくて、交換過程における資本と労働の不等価交換の感知につながる問題でもある。事実ブルードンは、労働者の機械への隷属や、集合力理論による不労所得の収奪をみていた。しかしながら、労働イコール商品の規定の欠如、さらに剰余の源泉を交換＝流通過程に求める見解からは、生産過程における資本による労働の搾取のメカニズムの究明は生じえないものとなる。

すなわちブルードンは商品の費用価格は商品の現実の価値をなしており、「剰余価値は商品を価値よりも高く売ることから生ずる」のだと考えて、事実上、「商品の価値を商品の費用価格に帰着させてしまう」のである。

(3) 小ブルジョアの立場からの必然性

資本制生産の表面的現象形態である商品交換の部面における自由、平等の法則が、資本関係の再生産過程である蓄積過程においては、隷属の法則に逆転するという論理の展開は、当然のことながら、ブルードンによってとらえられていない。けだし、ブルードンにとって全経済学は交換の中にしか存在しないし、交換次元での問題ではないから、生産過程、ことに資本による剰余価値生産の分析は欠落している。そして、このような交換Ⅱ流過程を重視する見解は、小ブルジョアの立場に起因する必然的なものである。何故ならば、小ブルジョアの生産者は、流通部面において自己の全き弧立無援を感じる。と言うのは、流通部面において市場の不可抗力が荒れ狂い、価格は変動し、小ブルジョアはたえず破産に脅かされるからである。ところが生産部面においては逆に自己の独立経済を感じ、個人的占有のもとの自主と自由とを誇れるのであって、「生産の再組織」は問題にならない。小ブルジョアにとって恐ろしいのは高利貸及び商業資本等の流通の代表者による搾取であって、市場から生産を自由にするような流通組織の設立が切望されるのである。それ故、小ブルジョアの代弁者であるブルードンにとって、「生産の組織」や「労働の組織」は問題にならず、これに「交換の組織」を対立させたのである。社会問題の解決を生産の中ではなく流通の中に求める見解は、小ブルジョアの立場に由来する必然的見地である。

(4) フランス俗流経済学の影響

ブルードン信用論の展開（津島）

フランスに固有の、セーに始まり、バステイアで頂点に達した俗流経済学の影響を、プルドンは強く受けている。それは、第一に、経済学を道徳で説明しようとする態度、経済現象を倫理的・道徳的な正義で説明しようとする態度であり、第二に、スミスやリカードの古典経済学と、マルサスやセーの俗流経済学との区別がつかなかったこと、両者を同列に扱い、しばしば混同していること、第三に、ブルジョア社会の内面的本質的関係の究明すなわち生産過程の分析はせずに、表面的現象形態しかみていない点、具体的に言えば、交換、流通過程における貨幣や利子、並びに生産物の分配関係しか問題にせず、生産過程における剰余価値概念に迄は達しなかった点、第四に、価値論における投下労働価値説の放棄、価値は効用、価格は需要供給説をとっている点、第五に、基本的枠組は「三位一体説」から成り立っていることである。

しかしながら、フランスにだけ限定するのは一面的であって、スミス価値論における支配労働価値説と投下労働価値説の「たんなる並置」を、「同一視」して誤謬に輪をかけた点は、マルサスにおける両者の混同並びに積極的な等置による支配労働価値説と軌を一にしていると言える。また、資本と労働の均衡、調和をとく「中庸主義」⁽³⁾は、マルサス経済学の基本原理でもあり同時に、プルドンの基本理念でもある。セーは、交換過程における不正義をみなかったが、プルドンは、ここに不正義をみる。この点は、マルサスにおける資本と労働の不等価交換の感知により接近していると言えよう。いずれにしろ、プルドン経済学の基本原理は、資本主義社会の内面的本質的関係の究明に力を注いだスミスやリカードの古典経済学の流れを受け継ぐものではなくて、マルサス、セー流の俗流経済学の見地を引き継ぎ、その影響を強く受けていることが判明する。

ブルードンの経済学は、「交換」の経済学であるが、別な箇所では、経済学は「労働と生産物の分配の科学」であると言っている。仮りにこの規定を第二の規定と呼んでおこう。

(1) 労働、生産物概念の検討——形態規定を欠いた「労働」「生産物」概念

さて、ブルードンにあっては、「生産物」の商品形態としての規定がなくて、しばしば生産物と商品とを同列に扱い混同している点が多々あることは前述した。この規定においても、単なる抽象的な形態規定を欠いた「労働」が、なまのままの形で「生産物」と並んでいる。

周知のように「労働」そのものは、「一つの抽象以外の何物でもなく、またそれだけとして見れば決して存在しないものである」。それは、「人間が自然との物質代謝をそれによって媒介する生産的活動一般」であって、これは「どんな社会的形態も性格規定もはぎとられているだけではなく、社会にかかわりなく、あらゆる社会から切り離されて、その単なる自然存在にあってこのような媒介をする」⁽⁴⁾その意味で超歴史的存在でしかない。この「労働」一般が「社会的生産過程一般の歴史的に規定された一形態」である資本主義的生産過程において、「賃労働」として現われるのである。資本主義的生産過程において、単なる「労働」は幽霊みたいな一つの抽象以外の何物でもなく、「賃労働」という社会的に規定された一形態をとつてのみ実存するのである。労働が「賃労働」という形態をとつた「この瞬間から、はじめて労働生産物の商品形態が一般化されるのである」⁽⁶⁾。

資本主義的生産過程にあって、労働は「賃労働」、生産物は「商品」形態をとることによって実存しているのであるが、ブルードンにあっては「賃労働」は「労働一般」として、商品は単なる労働生産物として実存し、歴史の形態規定のない、どの社会にでも存在する超歴史的な自然存在として把握されている。いいかえれば、社会的

生産過程の歴史的に規定された一形態である資本主義的生産過程、及びそこに実存する商品、賃労働と、それ以外のあらゆる社会すなわち社会的生産過程一般における単なる自然存在としての「労働」及び「労働生産物」との区別がつかなかったのである。この意味で、同様の誤りに陥り込んだスミスと同じ次元に立っているのであるが、プルーダンの場合には逆に、後者でもって前者を意図的に把握しようとする点に、イギリス古典経済学とは無縁な、マルサス、セー流の俗流、弁護論的立場に陥入っていることを見逃してはならない。

(2) 「分配」の意味—分配関係と生産関係

次に、「労働と生産物の分配の科学」という場合の「分配」について検討してみよう。

資本主義的生産過程において、年々新たにつけ加えられる労働によって新たにつけ加えられる価値は、賃金、利潤、地代と言う三つの違った収入形態をとる三つの部分に分かれるのであって、これらの形態は、この価値の一部分を労働力の所有者に属するもの、一部分を資本の所有者に属するもの、そして第三の一部分を土地所有権の所有者に属するものとして表わしているのであって、これらは分配の諸関係又は諸形態である。⁽⁷⁾つまり、「分配関係」とは、新たに生産された総価値が、いろいろな生産要因の所有者たちの間に分配される諸関係を表わすのであって、これらの「分配関係」は、「生産過程の、人間が彼らの人間の生活の再生産過程で互に取り結ぶ諸関係の歴史的に規定された独自に社会的な諸形態に対応するのであり、またこの諸形態から生じるのである。」⁽⁸⁾

この分配関係の歴史的な性格は、生産関係の歴史的な性格であって、分配関係はただ生産関係の一面をあらわしているだけである。すなわち「賃金は賃労働を前提し、利潤は資本を前提する。特定の分配関係は、ただ歴史的に規定された生産関係の表現でしかない。」⁽⁹⁾

しかしながら、分配関係は、通常の常識的観点からは、自然的関係として、あらゆる社会的生産に共通な永久不変な関係としてあらわれるのである。分配関係は生産関係の一反映にすぎないのに、社会的生産⇨再生産過程の継続と反復につれて、その分配関係は固定化し、競争の過程にある生産の担当者たちに対して所与の前提としてあらわれるのである。ブルードンにあっても、分配関係は特定の歴史的形態をもった生産関係に照応した関係としてはとらえられていない。一言で言えば、資本主義的分配と他の分配との区別はなくあいまいである。

それでは、ブルードンによる「労働と生産物の分配関係」とは、どのようなものであろうか。労働と生産物の分岐と帰属、すなわち、分配関係をとくためには、生産諸要因の社会的構成すなわち階級分析が前提とならねばならない。

(3) ブルードンによる階級分析

ブルードンによれば、社会は二大階級に区分される。ただし正確には、階級と言わずにカ。テ。ゴ。リ。ー。と言って、る点に注意せねばならない。いわく「文明の時期において、社会を構成する個人は二つの大きなカテゴリーに分割される。一つは、所有者、資本家、企業家のすべてを包括するものであり、他は、いわゆる固有なすべての勤労者たち、製造業、工場、鉱山、造船所、職人、日雇労働者、使用人、店員、ボーイ、女中等である。」⁽¹⁰⁾

特徴的なのは、二大カテゴリーの一つ、すなわち支配階級に属する部分を所有者、資本家、企業家と三区別している点である。所有者とは、「土地、家、鉱山、機械等の一般的生産手段の絶対的で排他的な占有者」であり、資本家とは「貨幣、紙幣、通貨と呼ばれる流通手段を処理する人間」である。そして、企業家とは、「所有も資本も企業ももたず、生きるために働く必要のある人々に労働を与える」。すなわち、所有者の「生産手段」と、

資本家の「流通手段」を動かし、「労働の特権」をもっている人間である。「企業家は、生産物を支配し、利得をわがものにするし、賃労働者は生産をおこなって利得をひき出す」⁽¹¹⁾のである。この資本家と企業家を分けて、つまり資本を企業から分化させて企業者利得をもうけ、これ（実質上の利潤）を、企業者の報酬として賃金の中に含めてしまうことは、剰余価値を源泉とする平均利潤が、企業者利得と利子に分化するという内面的本質的關係を隠蔽し、逆に企業者利得が利潤を生み出すかのような錯角を与える点で、正しくないどころか、セー以来の俗流、弁護論的「企業家経済学」に墮する一因を作っていると言えよう。ともあれ、ブルードンによる労働と生産物の帰属、分配関係は、このような階級分析にもとづいて、それぞれ、生産手段をもつ資本家には「地代」として、流通手段をもつ資本家には「利子」として、「労働の特権」をもつ企業家には「企業者利得」を、その他のすべての勤労者たちには「賃金」を与えるのである。これらの四つの収入形態が、分配関係を構成している。

ただし、ブルードンの二大階級分析は、資本と労働の対立関係においてではなく、二階級間の協調、和解のもとに成立している点に注意せねばならない。「社会は二つの階級に分けられる。所有者、資本家、企業家の階級と、働く賃労働者の階級、これらすべては商品の売買のために相互に支え合って、共通に生産物を所有する」⁽¹²⁾と言う。従って、支配階級における収入（具体的には地代＋利子＋企業者利得）と、労働者階級による賃金との均衡の理論を展開していく点は注目すべき点である。二階級間の収入を、一般商品の借方と貸方との均衡として「計算の科学」を展開している。

(4) 「消費」の観点の重視——生産⇌消費⇌労働

ブルードンの階級分析において特徴的なのは、支配階級を所有、資本、企業と三分して、企業者利得を自立化

させた点であったが、かかる観点は、「消費」の観点の重視を結果としてもたらしている。「生産者は消費者であり、消費者は労働者である」。すなわち「生産⇨消費⇨労働」の観点が強いのが特徴的である。消費の観点の重視は、伝統的なフランス俗流経済学に特有な現象である。このような観点からは、二大階級間の対立は、資本と労働との対立どころか、共に生産にたずさわる仲間、同僚としての把握にゆきつくのである。ブルードンは「労働者の貧困に向けての、独占者の破産に向けての行進は、並行して進行する」と言う。実際には、一方における労働者の貧困は、他方における独占者の「富」の増大を不可避的にもたらすのであるが、ブルードンにとっては逆であって、労働者の貧困は、独占者の破産と同時進行するのである。

「労働者の貧困を作るのは生産力の不平等ではない……親方と賃労働者とを同時に滅亡させる欠損(赤字)を生み出すもの、それは渡された生産物と、受け取った賃金との間の不平等である」と言う特徴的な貧困解釈が生じるゆえんは、「生産⇨消費⇨労働」いいかえれば「資本⇨労働」という階級協理論のなせるわざである。何故ならば、「消費」という観点は、労働と資本の対立関係を、隠蔽してしまうからである。

(注) ブルードンの階級分析は二大階級間の協力、一致、従って資本と労働との一致の観点にたっていると言うだけではまだ不正確であることを指摘しなければならない。四年後にブルードンは次のようにのべている。「有産階級と無産階級とを中産階級に解消し、自己の収入で生活し、自己の賃金で生活し、いいかえれば収入もなく賃金もなく、自ら発明し、自ら企て、自ら利用し、自ら生産し、自ら交換するという社会、そういう人達のみが社会の経済を営み、そして真に国家を代表するというのが、二月革命の真の問題であった。」(Révolution démontrée par le coup d'État, p.135) ここにおいて、ブルードンの階級分析の真意が明確になる。彼における資本と労働の一致協力とは、資本家階級と労働者階級とを中産階級に解消することにある。二十世紀の七〇年代における今日、国民九割中産階級化論が登場し、階級協理の「中道路線」が花咲かりであるが、このような「中道路線」は何よりも反共産主義、反社会主義に色どられていることを見逃して

はならない。ブルードンの「私的所有と共有との中間に」社会主義を樹立すると言う反社会主義、反共產主義の思想は、反私的所有(独占)のポーズと共に今日の中道路線と軌を一にするものがある。

3 「富の生産、流通、消費の科学」としての経済学

さて、ブルードンは、以上のような階級分析に従って、経済学を次のように規定している。「一方における所有者、資本家、企業家と、他方における賃労働者という市民の二つの階級の協力によって、富の生産、流通、消費がおこなわれる」⁽¹⁴⁾。これらの総体が、社会の経済学を形造っているのである。

(1) 三位一体説との関連—セーとの類似と差異

いわゆる三位一体説とは、資本、土地、労働と言う「生産の三要素」から、利子、地代、賃金という所得諸範疇が発生すると言う常識的観念をそのまま無批判的に定式化したものであって、ここにおいて「剰余価値の種々の部分の相互に対する疎外及び骨化の形態は完成され、内的関連は終局的にひき裂かれ、その源泉は完全に埋没される」⁽¹⁵⁾すなわち、内面的本質的關係は隠蔽されて、事柄が顛倒的に表象されることになる。すなわち、「富の生産」における生産の三要素、労働、資本、土地の協力によって、それぞれ賃金、利子、地代が支払われるという考え方は、ブルードンにおいても共通しており、特にそれぞれの生産要素の所有者は、生産者であり消費者であるという把握は基本的に一致している。

セーとの違いは、ブルードンにあっては、この生産の三要素が二重の構造をもつものとして、すなわち、一方における所有者、資本家、企業家と、他方における勤労者に分けられていることであり、三位一体説は事実上、前者の 카테고리において論じられている点である。所有者は生産手段(土地、機械、工場)を提供し、地代を

得、資本家は、流通手段（貨幣、資金）を提供して株主となり、利子を得て、企業家は所有者（地主）の生産手段と資本家の流通手段を動かし、企業者利得をえる。前二者がそれぞれ「土地の特権」、「資本の特権」をもつのにひきかえ、企業家は「労働の特権」をもつ。そして企業家は労働者に労働を与え利得をひき出すのであって、この所有者、資本家の他に新しく「企業家」を導入する点は、セーが、フランス革命後に旧制度の弁明者ケネーに對置して、「企業家」の経済学を、土地所有者の経済学の地位にかわって確立したこととわだちを同じくする。

(2) 「流通」の概念—所有から流通へ

厳密に言つて、商品所有者による商品相互の「交換過程」と「流通過程」とは概念的に異なる。前者においては、表面的現象形態としての商品相互の等価交換がおこなわれ、ここでは、自由、平等、正義の法則が貫徹している。後者においては「種々なる形態を経過しつつ自己を維持し増殖する価値の運動体」としての資本の循環と回転ならびに社会的総資本の再生産と流通が問題になる。しかるにブルードンにあっては、「交換」一般が、即「流通」としてとらえられ、両者の間に何らの差異も理論的連関もみられない。また、ブルードンの「流通」には、交換の場合と同様に、単純なる「商品流通」との区別がない。けだし、資本主義的生産様式における流通過程は、単純なる商品流通とは異なつて、生産過程を不可欠の一契機としてそのうちに含む点に、資本流通の特徴があるからである。

さらにまた、ブルードンにあっては、「交換」の問題は「流通」であり「信用」なのである。三者相互の理論的連関は次のように理解できる。資本の生産過程における諸商品相互の現実的関係としての「交換過程」と、生

産過程を不可欠の一契機としてそのうちに含むところの資本の姿態変換運動としての「流通過程」、さらに資本の総過程における資本物神の極致としての「利子生み資本と信用」の問題は、資本主義的生産様式における物化顛倒化の過程として、いいかえれば、経済的諸範疇の順次の展開にもなる物神性の発展過程として、相互に資本の自己運動としての弁証法的関連のもとに立体的構造をもってとらえられるのである。

経済的諸範疇の順次の展開にもなる物神性の発展過程は、「流通過程」において本来的な価値生産の諸関係が背景に退いてしまい、剰余価値は、価値と共にそこではじめて実現されるだけでなく、そこで発生するかのよう⁽¹⁶⁾にみえてくるし、資本の総過程においては、「益々内的関連の脈路が消え失せてゆき、生産諸関係は相互に對して自立化し、価値諸成分は相互にたいして自立的な諸形態において骨化する」。

ブルードンにあって、三者の關係は、同次元で並列していると言っても、その次元とは、資本物神の極致を示す資本の総過程における「信用」次元での並列なのである。

二 プルードン経済学の内容—経済学的基礎理論について

前章において、便宜上、プルードンによる経済学の三つの規定をとり上げて、それぞれにおける概念規定と内容を論じてきたが、プルードン経済学はばらばらな三つの規定の総合ではなくて、本質的には一つであること⁽¹⁷⁾を言うまでもない。本章では、前章で展開した理論を、経済学の各論にわけて整理してみよう。

1 価値論

(1) 労働による価値の規定

ブルードンの価値論は、本質的に支配労働価値説にもとづく構成価値論である。ブルードンにあっては、「労働による価値の規定」はなく、「効用を生み出すものが生産的であり、効用の創出が生産となる」ことから、「価値とは、さまざまな形態の効用の比較度をさすもの」と考えられている。いわく「労働とは、生産物に一形態、一効用を与えることであり、価値とはさまざまな形態の効用の比較度であり、交換とはこれらの価値の置き換え（効用の見地からの交換）である。」⁽¹⁷⁾

ブルードン経済学は、セー流の三位一体説にもとづく「効用」の経済学である。それは「貨幣の価値は、その材料のなかに凝結している労働時間によって決定されるのではなくて、需要と供給の法則によって決定されるのである」⁽¹⁸⁾とあるように、基本的には需要供給説であり投下労働価値説の放棄を意味している。

(2) 「富」概念の把握

既述したようにブルードンにあっては、生産物の商品形態としての把握、また労働の賃労働としての形態規定を欠くために、「富」概念の把握においても、商品との関連はない。すなわち「富」イコール「一つの巨大な商品の集まり」としての把握はない。従って、商品も富の基本形態としてとらえられることはない。ブルードンにおいては、「富」労働「生産」であつて、生産の増大は富の増大になる。『信用と流通の組織』の目的は、「賃金、地代を下げて、生産物価格を低廉にし、資本から租税を廃止して富を増大させること」にあつた。ここにおいて、生産の増大は富の増大に言う生産力主義が貫徹されている。ブルードンの経済学は極論すると「富の経済学」でもある。

(3) 商品、貨幣、資本

ブルードン信用論の展開（津島）

プルドンにあっては、生産物の商品形態としての厳密な規定がないために、すなわち生産物を使用価値と価値の二つの要因をもつ商品としてとらえることがないために、使用価値と交換価値との対立を含む商品が、単なる生産物（使用価値）に転化することによって、交換価値の本質が抹殺されてしまう。

従って、貨幣も、「交換過程の必然的産物」としてとらえられることはない。価値形態論も、貨幣の必然性もとらえられていない。プルドンにあっては、ミスと同じく、最初に現象形態として存在するあるがままの現実の金、銀があつて、それが固定されて価格になるという把握であつて、何故、それが貨幣形態をとるのかと言う点は、問題にもされていない。すなわち、「貨幣が発明されて価格になる」⁽¹⁹⁾という把握であつて、あるがままの金銀が、価値標尺として他のあらゆる商品に対して優勢をもつものとされる。

商品を貨幣の必然的形態として、いいかえれば、貨幣を商品の転化した形態としてとらえることのできないプルドンは、商品又は貨幣が資本に転化することについても無理解である。⁽²⁰⁾そして、流通手段としての貨幣と、資本としての貨幣を混同している。結局、プルドンにあっては、商品と貨幣とが同じであるばかりでなく、商品も貨幣も資本も同じなのである。いいかえれば、「商品や貨幣を欲するが、それらが資本に発展してはならぬ⁽²¹⁾」のである。「貨幣の聖職剝奪と商品の昇天こそが社会主義の核心である」といい、社会主義を商品と貨幣との必然的な関連についての根本的な誤解に解消してしまつた⁽²²⁾のが、プルドン社会主義の内容である。

(4) 貨幣の廃止—交換銀行券

また、商品を単なる使用価値（生産物）に転化することによって、交換価値の本質が抹殺されているために、商品の原初的形態に対して独立化した商品姿態としての貨幣も又、同じようにたやすく否定されてしまう。

交換銀行においては、貨幣の廃止が、至上目的となっている。いわく「銀行の原理そのものを変えるためには、貨幣の原理を変えねばならない。」「貨幣は単なる価値のしるし、流通動因ではなく、商品及び現実の価値である。」⁽²³⁾

貨幣を交換銀行券に変えねばならない。交換銀行券とは、「生産物間の流通の動因や、単なる価値標章ではなくて、交換しうる商品の役割を演じる」。従って、貨幣を廃止して、交換銀行券を商品の役割に変えること、「貨幣なしの生産物同志の直接交換」が目的とされる。既述したように、ブルードンの立論は「すべての賃金と生産費の減価↓売買価格の低下↓価値の停止↓生産の均衡↓交換銀行による無限の販路の開通」という図式を描いている。しかしながら、貨幣の廃止に代わって登場する「流通券」⇨指図証券は、實際上、貨幣と大差なく、受信者が支払能力のあること、つまり有産諸階級に属さなければ不可能であった。⁽²⁴⁾

(5) 資本の概念—資本の廃止

商品から貨幣、貨幣から資本への転化の必然性を理解しないブルードンにあっては、当然のことながら、「資本の最初の現象形態としての貨幣」の把握はない。既述したようにブルードンにあっては、商品も貨幣も資本も、互に置換できる同次元での固定した形而上学的概念でしかない。「自分自身を増殖する価値としての資本」「一つの社会関係」としての資本の規定はなく、その時々によって「資本は蓄積された労働」であったり、「労働⇨資本」であったり、或は「貨幣によって自からを代表するもの」と言う無意味な表現であったりする。

注意すべきは、資本と賃金、利得の三者が同義語として同平面でとらえられていることである。「賃金、資本、利得、三つの言葉は同義語である。」⁽²⁵⁾なかでも、資本とは、「収入⇨不正な横領」「資本家の労働者に対する徴税」

となつて、これの廃止が革命の目標になる。「資本のない生産」「利得のない交換」が目標になつて、この結果が富の増進となる。総じて、「貨幣、資本、所有の三位一体」の打倒が、ブルードン社会主義の目標とされるのである。

2 剰余価値論

(1) 不等量の労働の交換

商品と貨幣との関係における無理解、歪曲を示すブルードンにあっては、当然のことながら、商品の全面的交換の矛盾の展開としての交換過程論はない。さらに諸商品の矛盾の解決としての貨幣成立の必然性及び貨幣の資本への転化の論理もない。しかしながら、これをもって直ちにブルードンにおける剰余価値概念の欠如を速断することは早計である。ブルードンにあっては、不等量の労働の交換は、感知されていたと言つて過言ではない。

資本主義的生産様式の表面的現象形態である交換過程においては、商品の等価交換による価値法則の貫徹が遂行され、自由、平等、正義の法則が貫徹しているのであるが、ブルードンにあってはまさにこの過程において、「不正義」を感知すると言ひ顛倒した事実認識⁽²⁷⁾を示している。いわく「プロレタリアートの問題は交換の正義の問題である」⁽²⁸⁾。

「交換における不正義」の感知とは、すなわち、資本と労働の交換における不等量の労働の交換、資本による労働の搾取、剰余価値の源泉についての感知を意味する。

従来、集合力理論が、マルクスの剰余価値論に匹敵するものとして論じられてきた。すなわち、「集合力 \parallel 弧

立した一個人の生産をはるかに上まわる結合労働力の生み出す生産力」は、相対的剰余価値の生産における協業概念に匹敵するものとして論じられてきた⁽²⁹⁾。しかしながら、貨幣の資本への転化、さらに生産過程における剰余価値論を展開するためには、労働力商品の概念規定の抽出が不可欠の前提となることは言うまでもない。「労働力」商品のカテゴリーどころか、労働が商品であることも否定する論理⁽³⁰⁾においては、生産過程における剰余労働の搾取のメカニズムはとらえられない。逆に、剰余生産物を提供すると言うことは、人間労働の生まれつきの性質であるかのような道徳的把握に墮してしまふのである。いわく、「どの労働も、(市民の権利であり義務であるように思われるが)、ある超過分を残さなければならぬ」⁽³¹⁾

(2) 剰余価値の源泉

資本と労働の不等価交換を感知してはいたが、貨幣増殖の秘密すなわち剰余価値(ブルードンにとっては利潤でもない利子)発生 of 秘密を見破ることのできなかつたブルードンは、貸付資本家と生産資本家を区別して、前者にあつては不当な利子が生じ、後者にあつては、正当な交換がおこなわれると言う。いわく「じっさい、帽子を売る帽子製造業者は……帽子のかわりにその価値を受け取るのであり、それより多くも少なくも受け取らない。ところが、貸付資本家は……自分の資本をそっくりそのまま取り返すだけではない。彼は、資本よりも多くを、彼が交換に投ずるよりも多くを、受け取る。彼は資本のうえに利子を受け取る」⁽³²⁾

ブルードンはどのようにして生産資本家は商品を価値どおりに売ることができるとか、また、まさにそうすることによって、どうして自分が交換に投ずる資本を越えて利潤を受け取るのか、この秘密を見破ることができなかつた⁽³³⁾のである。交換すなわち諸対象の交換がおこなわれるかぎりでは、価値変動は起きない。個々の交換行為

を見るのではなく資本の総循環を見るならば、絶えず一定の価値額が前貸しされていて、この価値額・プラス・剰余価値または利潤が流通から引きあげられる。この過程の媒介はもちろん単なる交換行為では目に見えないが、このような資本としての貨幣の過程のなかに、貸付資本家の利子がそれにもとづき、それから発源する貨幣の増殖や、剰余価値が発生するメカニズムがあるのである。

しかるにプルドンにあっては、このメカニズムはとらえられることなく、逆に、生産資本家と貸付資本家とを対立させて、利潤（利子）は、後者から生ずると言う顛倒した認識を示している。両者共に同一の根源から発生すると言う資本の性質が理解できないために、彼にあっては両者の内的関連はとらえられるどころか、逆に資本一般の運動を利子生み資本に特有な運動に還元してしまうのである。いわく「利子の蓄積によって、貨幣資本は交換が行なわれるごとに絶えずその源泉に帰るのだから、絶えず同じ手によって行なわれる貸付の繰り返しはつねに同じ人に利益をもたらすということになる」⁽³⁴⁾

資本が自分の出发点に帰るといふことは、一般に資本がその総循環のなかで行なう特徴的な運動であって、決して利子生み資本だけの特徴づけるものではない。利子生み資本を特徴づけるものは、外的な、媒介的循環から分離された復帰形態である。いかえれば貸付資本の出发点と復帰点、譲渡と返済は、任意な、法律的取引によって媒介される運動として現われるのであって、この運動は資本の現実の運動の前後に行なわれるもので、この現実の運動とはなんの関係もないものであるにもかかわらず、⁽³⁵⁾プルドンにあっては、肝心の資本の現実の運動が理解できないために、その前後にある外的媒介的な貸付資本の運動をもって資本一般の運動を論じると言う誤りに陥ってしまう。

(3) 剰余価値と利潤（利子）

このような立論からは、資本と労働との正しい関係は理解されずに、資本は直接に「利子」を生むものとして、その間の理論的媒介項が一切ぬけ落ちてしまうことになる。剰余価値と利潤とは前者があらわれる現象形態にほかならぬことから、形式上区別されるべきものであるが、ブルードンにあっては、この「利潤」をも飛びこえた「利子」の次元で、信用制度が問題になっている。

利子を理論的につかもうとすれば、先ず剰余価値の範疇を確立して、何が故に、又、如何にしてこの剰余価値が利潤となり地代となるかを明らかにし、さらにこの利潤が、如何にして平均利潤となるかを明らかにせねばならない。そして剰余価値の法則と平均利潤の法則とを内面的な関係と資本家的競争の世界におけるその必然的な現象との間の関係としてとらえることによって、この利潤がさらに利子と企業者利得とに分裂し、ここに「利子」概念の成立をみるのであるが、資本主義社会のこのような内面的本質的關係の分析に迄至らないブルードンにとっては、「価値」から「利子」に至るあらゆる理論的媒介項は一切無視されて、一足飛びに現象面での把握に終始するのである。

(4) 「利得」概念—利子

ブルードンにとっての「剰余」概念とは、「利得」概念であって、「利得」することは他人の労働を取得することと同義語であり、かつ、盗みと同義語」におかれる。従って、「利得のない交換」が、「資本のない生産」と同様に、富の経済学的目標とされる。ブルードンにあって、この「利得」は、つきつめれば「利子」と言うことになる。

利子ゝ利子生み資本とは、資本の最も端的で無概念的な形態であり、資本物神の最高の完成形態なのであるが、資本主義的生産の表面的現象形態においては、すべての関係が商品関係としてあらわれ、利子が貨幣資本の「価格」として現われているのである。「この姿態が必然的に生まれるのは、資本の法律的所有が、利子と言う名のものと生産過程から全く切り離された資本それ自体又は資本所有者のもとに流れこむということによってである」⁽³⁶⁾。この形態では、利潤の源泉はもはや判別できなくなっていて、資本主義的過程の結果が、この過程から切り離されて独立の实在を得ている。しかしながら、資本を価値や価値創造の独立な源泉として強調しようとする俗流経済学にとっては、ここに安住の地を見出すことになる。すなわち「利子生み資本」は俗流経済学者たちの「基本形態」であると共に、当時の社会主義の皮相な批判の最も手近な攻撃点でもある。前者であるのは、一つには内的関連がここでは最もわずかしか現われず、資本はそれが価値の独立な源泉にみえるような形態で現われるからであり、一つには、この形態では、資本の対立的な性格は全く消し去られて、資本は、労働に対する対立物ではなくなっているからである。他方、攻撃と言うのは、「この形態では資本が最も不合理に現われ、俗流社会主義者たちにとって、最も容易な攻撃点を提供するからである」⁽³⁷⁾。

ブルードンにおいて以上の指摘はそのままではまるのであって、貨幣の廃止と同様に利子の廃止が彼の社会主義の目標となっている。特にブルードンにおける「利子」概念は、資本主義社会の現象形態そのものの反映として、特に自分の勤務した海商における「商業上の偶然的な利得」として一個人の狭い体験にもとづいた概念から出発している。彼によれば、利子の源泉は、海商の中に求めることができる。船舶抵当契約書、一種の無賃輸送商品の契約にあたって、交換者間の価値の不確かさ、比較しがたいことが、利得の源泉となって、資本家にと

つての配当が、「利子」という名称をもったと言う。⁽³⁸⁾「利子」それは偶然的なものであり、財産に対して獲得された利得、つまり「商業の危険な利得」であると言う。ブルードンにおける利得—利子概念とは、このような偶然的表面的把握に終始している。

3 価値と生産価格

以上のような立論から、ブルードンにあっては、価値の概念の自然価格の概念によるおきかえがなされ、事実上、支配労働価値説にもとづいた構成価格論が展開されている。すなわち、労働量によって決定される価値とは全く無関係に、既存の生産価格をそのまま写しとった規定、すなわち「自然価格」を、無条件に商品の価値そのものの規定におきかえるために、賃金、利潤、地代と言う三つの収入形態が、「自然価格」を構成する三要素となるのである。ブルードンにあっては、商品の価格の構成部分として、第一に、原料、第二に労働生産物と支出に対する補償、第三に労賃、第四に資本の利子があげられている。第一と第二を生産費部分に含めると、商品の価格は、「生産費＋労賃＋利子」となる。いま、「生産費＋労賃」を商品の「費用価格」とすると、商品の費用価格は商品の現実の価値をなしており、剰余価値≡利得は、商品を価値よりも高く売ることから生ずることになり、商品の販売価格がその費用価格に等しければ、すなわち「商品に費やされた生産手段の価格プラス労賃」に等しければ、商品は価値どおりに売られることになると言う。事実上、商品の価値を商品の費用価格に帰着させてしまうことになる。⁽³⁹⁾いわく「相互主義とは、生産原価で商品売る事を交換する人々の間に相互に保証することを意味する」

また、商品の価値のなかに、労賃を含めることから、賃金を下げれば、商品の価格が低廉になると考えて、賃

金と価格の二重の低下を主張するのであるが、このような主張は、費用価格を含む価格構成論に起因するものである。このような価格構成論の上に立ってプルドンは、利子の廃止による「無償信用」を交換銀行によって実現しようと夢想したのである。

4 信用の無償性—租税論

交換銀行の目的は、プルドン社会思想の中枢をなす「相互主義」すなわち、交換における正義の達成であつて、そのために「信用の無償性」と「不労所得の排除」が直接の目標とされる。信用の無償性とは、無利子の貸付のこと、すなわち利子をゼロに迄下げること、その結果としての不労所得の排除を意味する。すなわち地代プラス資本利潤からなる不労所得イコール租税の廃止が実現されるのである。そして以上の二つが実現されれば、貨幣の王権の廃止が実現すると言う。ここにおいて特徴的なのは、租税 \parallel 地代+資本利潤 \parallel 不労所得というところである。プルドンにとって不労所得の廃止は租税の廃止を意味し、それがすなわち信用の無償性なのである。

5 階級論

プルドンの経済学は、俗流経済学の三位一体説に依拠した交換 \parallel 流通の経済学であつて、このような三位一体説に階級分析が対応している。プルドンの階級論とは、一方における所有者、資本家、企業家、他方における勤労者と言う二大区分にもとづくものであるが、本質的には資本と労働の一致協力をとく階級協調論でしかないことは、「ブルジョアジーと同時にプロレタリアートを満足させることが私の目的である」とのべていることから明らかである。そして、このような経済学理論にもとづいて、交換、人民銀行論が、流通の機構として構

築されたのである。

ブルードン全体系を図式化⁽⁴⁰⁾すると、人民銀行(≡流通の機構≡信用と交換の無償性)が中心に位置して、その両翼に、生産組合と消費組合が配置され、これらの総体が社会の経済的土台を形成して、貨幣もなく利子もない交換機構≡信用を創出する。その上に「自由、平等、友愛の原理にもとづく人民の統治」である「商業共和国」が形成され、ここに、ブルードンの中心思想である「相互主義」が開花するのである。

三位一体説にもとづいた俗流経済学に、このような皮相な表面的社会主義が合致している。そしてこれらは基本的にブルードンそのものの小ブル性⁽⁴¹⁾に起因するものである。皮相であるゆえんは、これらの一大改革案は、社会の基礎(すなわち商品生産、個人的交換及び個人的占有)を保存したままで、これらの土台の上に貨幣や利子の廃止にもとづく人民銀行論を構築したことにある。空想的であるゆえんは現存の生産関係並びに生産様式の変革ぬきの社会改革はありえないのに、生産過程にはそのままの手をつけずに、交換、分配過程のみを組織しようとした点にある。賃労働の廃止ではなくて、賃労働の基礎上での貨幣の廃止、利子の廃止をといたことにある。

結 び——交換銀行論の評価とその帰結について

最後に交換銀行論の理論的難点とその帰結についてまとめておこう。

交換銀行論の基本原理は、利子、地代、割引料等々の不労所得のうちで最も重要なものは貨幣であるところと考えるところにある。従って貨幣を無利子で金融できれば、搾取の権利は他の一切の資本においても消滅すると考えたのであるが、ここにすでに、無利子に必要な資金はどのようにして獲得できるのか?という問題、さらに貨幣

論の誤謬がある。

「流通の全問題は交換銀行券を一般化することにある。すなわちそれを無記名証券にして、商品又は労働と容易に交換でき、かつ一覽して兌換することにある」⁽⁴¹⁾とのべて、貨幣に代わる「交換銀行券」⁽⁴²⁾を流通させようとするが、現実に交換券での流通区域は制限されて、すべての取引人が完全に支払能力をもつことを不可欠の条件とすることになってしまう。ここに貨幣の廃止の思想の現實的基盤が崩れ去ってしまう。

次に、仮りに交換銀行券が流通したとして、それに対する利子は消滅するであろうか？

フランス銀行の割引料に、非金属通貨の使用すなわち交換銀行券をもってくるだけでは問題は解決しない。割引料の発生は、銀行の単なる意志からでも、貨幣の使用のためでもなく、物自体の性質に属するものであって、現金売買と掛売買とは二つの異なる取引である。交換銀行における「交換銀行券」はすべて信用売商品を代表するものであるから、銀行が利子率の受領を拒否しても、それは現金支払を受ける商人の利益を減少するものではない。逆にそこには掛売に対する紙幣価格と、現金売の貨幣価格という二種類の価格が成立することになって、前者は後者よりも高く、両者の差額は交換銀行が受取らないならば、売主自身によって利得されることになって、ここに貨幣利子は新しい形式の下に再び現われることになってしまう。⁽⁴³⁾たとえ交換銀行の取引人は、利子を受取らない約束をすると、協定されていても、それは取引人の自由意志に基づく相互的協定の結果であり、単なる道徳的改革であって、銀行機構にとっては何ら根本的条件をなすものではない。ここに利子の廃止の現實的根拠が失なわれる。

また、貨幣に代わる「交換銀行券」とは、価値をもたない単なる交換手段にすぎないため、資本を増加させる

ことはできないのである。社会資本の総額を増加することなしに、交換銀行券（流通手段）だけを増加するならば、その結果一般物価は騰貴することになる。資本がその総量を増加することなしに、以前と同様に貸付けられるならば、利子又は地代は高い水準の価格を維持することになって、さらに引上げられることになってしまい、ここに「商品価格の低廉」という当初の目的そのものが、崩壊の憂き目を見ることになる。商品価格の低廉を目的として、貨幣に代わる交換銀行券によって利子の廃止を論じたブルードンの銀行改革論は、改革自体が何ら銀行の組織論上の根本的改革に至らないために、道徳的改革に留まるのみで、現実には、その業務を開始する以前に解体宣言を出さざるを得ない結果に終わったのである。

しかしながらブルードンの改革案は、理論的には以上のような否定的な帰結を導くとは言え、その意図したものとそこにもられた思想の内容においては、評価すべき積極面をいくつかもっていることも否定できない。

特に人民銀行論の組織論的構成において、流通機構の両翼に、生産組合と消費組合を設定して、前者においては監督評議会が全生産部門の代表者によって形成され、自由で民主主義的な同業組合の構成をとると論じている点（第一篇第四章）などは、相互信用、協同信用組合についての正しい理解を示すものである。何よりも当時のルイ・ブラン等による国家による上からの改革に反対して、自由で自発的な消費者による組合組織を主張した点は、後年、アンサールによって、「労働者の自発的活動と自主管理を主張して、労働者評議会の創設、革命的サンディカリズムおよび自主管理の實際的諸企図を唱えた⁽⁴⁾」ものとして評価されるに至った。しかしながらそこに盛られた階級論の意図を見逃してならないことは言うまでもない。

最後に以上全体の帰結として特徴的な国家論、すなわち無政府主義思想成立の経済的基盤について論じておこ

う。プルドンによれば、生産物価格は「生産費プラス利子」で成り立ち、「相互主義」とは、利子を廃止して生産物を生産費で売ることにある。従って生産物を生産費以上で売らなくなれば資本と労働とは一致してしまい、階級的区別は解消して、政府は無用となる。すなわち政府は、経済制度(交換銀行)の中に解消させられて、経済制度が政府にとって代わるのである。

プルドンによれば政府は、抑圧するものとされる者、強き者と弱き者が対立する限りにおいてのみ必要だから、公正な交換が保証されてすべてが平等になると闘争の原因が解消される。「一度び資本と労働とが同一視され、社会がそれ自体で生存すれば、もはや政府の必要はない」⁽⁴⁵⁾政治制度は経済制度に流れ込みその中に没入する。ここにアナキズムすなわち無政府主義が成立する。

政府を経済制度のなかに解消させることのなかには、特徴的な租税論⁽⁴⁶⁾が展開されていることも見逃してはならない。プルドンにとって、地代や利子を含む不労所得はすなわち人民に課せられた政府の租税を意味し、不労所得の廃止はすなわち租税の廃止を意味したのである。ここに無政府主義思想成立の経済的根拠を見出すことができる。以上が交換、人民銀行論の経済的及び政治的帰結である。

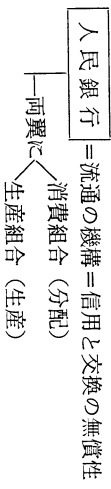
- (1) Solution de problème social, p. 238
- (2) Werke, Band 25, S. 838
- (3) 小林時三郎著『マルサス経済学の方法』(現代書館)三四頁
- (4) Werke, Band 25, SS. 823~824
- (5) ib., S. 823
- (6) Werke, Band 23, S. 184

- (7) Werke, Band 25, S. 884
- (8) ib., S. 890
- (9) ib., S. 889
- (10) Solution du problème social, p. 158
- (11) ibid., p. 158
- (12) ibid., pp. 159~160
- (13) ibid., p. 160
- (14) ibid., p. 159
- (15) Werke, Band 25, S. 838
- (16) ib., S. 836
- (17) Solution du problème social, p. 254
- (18) Œuvres complètes de P.-J. Proudhon, Systèmes des contradictions économiques ou Philosophie de la Misère, I. pp. 70~71
- (19) Solution du problème social, p. 255
- (20) この点についてマルクスは次のように説明している。商品または貨幣は賃労働の基礎上ではたえず資本に転化されているのであって、もし商品や貨幣が資本に転化しないならば、商品や貨幣は労働と対面することはない。「商品や貨幣が賃労働に対面することなく、従って労働もそれ自身が商品になることがないとすれば、これが意味することは、資本主義的生産に先行する生産様式に帰るということにほかならないのであって、これらの生産様式では労働は商品に転化していかない。」(Werke, Band 26, Dritter Teil, S. 514)「商品や貨幣を欲するが、それらが資本に発展してはならないと言うことは、すべての空想的な形態を剥ぎ取ってしまえば、これが意味するところは、小さな町人的、農民的で手工業的な生産から大工業に進展してはならないと言うことにほかならない。」(ib., S. 515)ブルードン社会主義については次のように評価する。賃労働を、従ってまた資本の基礎を欲していながら、同時に資本の派生的な一形態の否定によって、「害悪」を廃止すると言うのがブルードンの社会主義の内容であり、具体的には信用の無償

性に関する理論となつてあらわれている。

- (21) Werke, Band 26, Dritter Teil, S. 515
- (22) Werke, Band 13, SS. 68~69
- (23) Solution du problème social, p. 208
- (24) アントン・メンガーもこの点を次のように評価している。「銀行管理者が、この証券を多額に受信者の支払能力を顧慮しないで発行するならば、この証券の価値下落がおきる。反対に銀行が、支払能力ある人々の債権だけを割引するならば、この証券の流通は局限されたものに留まらねばならぬし、無償信用或は不労所得の廃除は実現するどころか、支払能力あるもの、すなわち有産諸階級の経済的優勢は人民銀行によって増大されざるをえなくなつてしまふ」という矛盾に陥つてしまふのである。アントン・メンガー著森田勉訳『労働全収権史論』(未来社刊)一〇九—一〇頁
- (25) Solution du problème social, p. 224
- (26) *ibid.*, p. 216
- (27) この点については、第二篇第一章第一節を参照のこと。
- (28) *ibid.*, p. 237
- (29) 集合力理論をブルードン思想の重要な側面として重視する見解は、ブグレヤギェルヴィッチ、アンサール、バンカールなどのブルードン研究者によって論じられてきた。この点については拙稿「現代フランスにおける自主管理論とブルードン」小野一郎、篠原三郎編『社会主義的所有と管理』立命館大学人文科学研究叢書1(有斐閣)を参照せよ。
- (30) Systeme, I, p. 113
- (31) Systeme, I, p. 73
- (32) Intérêt et principal. Discussion entre M. Proudhon et M. Bastiat sur l'intérêt des capitaux. Paris 1850. p. 69
- (33) Werke, Band 25, S. 358

- (34) Intérêt et principal. 1. 154
- (35) Werke, Band 25, SS. 359~360
- (36) Werke, Band 26, Dritter teil, S. 454
- (37) ib., S. 459
- (38) Karl Diehl, Pierre Joseph Proudhon, S. 100
- (39) Idée générale de la Révolution, pp. 97~98
- (40) 相互主義
 [政治—商業共和国=コンミュン、都市の自治機構
 經濟—信用=通貨もなく利子もない交換機構]



- (41) Organisation du crédit, pp. 113~114
- (42) 交換銀行券とは、実際に個人的取引のために取引人の発行した商業証券を代表するものであって、「商品価格は売る者と買う者によつて自由に決定される」のであって、「ロバート・オーエンの「労働券」のように労働時間によつて評価されるものではない点が、両者の決定的差異である。この点については Diehl 前掲書参照のこと。」
- (43) Histoire des Doctrines économiques depuis les physiocrates jusqu'a nos jours par Charles Gide et Charles Rist, cinquième édition, société anonyme du Recueil Sirey 1926, p. 366 シュルミスター著『経済学説史』上巻宮川貞一郎訳 (東京堂刊行) 四四六頁。
- (44) Pierre Ansart, Sociologie de Proudhon, p. 220
- (45) Voix du Peuple, p. 9 及び Idée générale de la Révolution, p. 136
- (46) 「所有権は、……資本と労働手段の所持者によつて流通に對置された拒否権である。この拒否権を撤回させ、通行できるようにするために、生産に従事する消費者は、所有権に一種の税金を支払うのである。その税金は、状況や對

ブルジョア信用論の展開 (津島)

象に於じて、それぞれ賃料、小作料、家賃、金利、利益金、うちぶ、割引、手数料、特権、独占、割増金、兼職、冗職、賄路などの名で呼ばれるものである。」(Solution de problème social, p. 174) この不労所得を租税ととらえる特徴的な租税論は、国家論すなわち無政府主義思想と関連させて、私自身の今後展開すべき課題とする。

（一九七七年六月一八日脱稿）